

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月27日

【事業年度】 第85期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 アサガミ株式会社

【英訳名】 ASAGAMI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木村 健一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町2丁目6番2号

【電話番号】 03-4288-3000(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 野口 俊夫

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町2丁目6番2号

【電話番号】 03-4288-3000(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 野口 俊夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
営業収益 (千円)	33,039,657	34,718,263	35,346,705	37,748,230	40,134,930
経常利益 (千円)	950,952	1,521,996	1,896,607	1,938,723	2,311,702
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	449,480	541,520	△600,849	1,561,102	1,061,932
純資産額 (千円)	6,346,753	7,436,338	6,940,341	10,261,248	10,174,104
総資産額 (千円)	64,017,713	63,836,224	63,499,516	61,564,871	58,062,360
1株当たり純資産額 (円)	447.83	524.81	489.87	724.41	714.13
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失(△) (円)	31.71	38.21	△42.40	110.20	74.97
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	9.91	11.65	10.93	16.67	17.42
自己資本利益率 (%)	7.1	7.9	△8.4	18.2	10.4
株価収益率 (倍)	8.4	11.0	—	6.5	8.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,933,063	3,111,158	1,862,301	4,021,227	2,287,981
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△2,533,862	△941,982	△3,116,533	5,097,980	△1,051,645
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	569,039	△2,001,687	298,921	△7,113,455	△2,174,720
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,811,903	2,978,439	2,021,824	4,026,645	3,089,188
従業員数 (名)	934	957	956	945	933

(注) 1 営業収益には、消費税及び地方消費税(以下消費税等)は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないこと、また第83期については1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

4 株価収益率については、第83期については当期純損失のため記載しておりません。

5 従業員数は、就業人員数を記載しております。

## (2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
営業収益 (千円)	25,390,188	26,701,892	27,511,281	29,105,272	31,193,089
経常利益 (千円)	781,394	978,369	1,439,924	1,288,793	1,513,103
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	255,407	367,748	△737,031	1,201,407	675,170
資本金 (千円)	2,189,000	2,189,000	2,189,000	2,189,000	2,189,000
発行済株式総数 (株)	14,180,000	14,180,000	14,180,000	14,180,000	14,180,000
純資産額 (千円)	6,497,972	7,410,906	6,910,557	9,864,448	9,328,904
総資産額 (千円)	57,210,274	57,953,301	58,087,129	56,074,667	52,978,164
1株当たり純資産額 (円)	458.50	523.01	487.76	696.40	658.64
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	3.00 (—)	6.00 (3.00)	— (—)	6.00 (—)	8.00 (—)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	18.02	25.95	△52.01	84.81	47.67
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	11.4	12.8	11.9	17.6	17.6
自己資本利益率 (%)	3.9	5.0	△10.3	14.3	7.0
株価収益率 (倍)	14.7	16.2	—	8.4	12.6
配当性向 (%)	16.6	23.1	—	7.1	16.8
従業員数 (名)	557	535	519	509	512

(注) 1 営業収益には、消費税及び地方消費税(以下消費税等)は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないこと、また第83期については当期純損失のため記載しておりません。

4 株価収益率については、第83期については当期純損失のため記載しておりません。

5 従業員数は、就業人員数を記載しております。

## 2 【沿革】

年月	沿革
昭和23年11月	東京都中央区小田原町に、資本金600万円をもって京浜港における港湾運送業を目的として双栄運輸株式会社設立、営業開始。
昭和26年1月	商号を東京航運株式会社と改称。
昭和28年3月	川崎製鉄株式会社千葉製鉄所新設に伴い営業所開設(現千葉支店)、同所の原材料、製品の回漕、船内荷役、海上運送等の特命業者となる。
昭和28年8月	資本金を増資し1,200万円とする。
昭和29年12月	浅上倉庫株式会社を吸収合併。商号を浅上航運倉庫株式会社と改称し、資本金2,200万円とする。
昭和30年11月	本社を東京都江東区深川塩崎町に移転する。
昭和32年9月	資本金を増資し6,600万円とする。
昭和34年12月	旭硝子株式会社千葉工場新設に伴い営業所開設(現市原支店)、同社の製品の陸上輸送の特命業者となる。資本金を増資し1億3,200万円とする。
昭和35年12月	広島県坂町横浜地区に本船接岸荷役設備を備えた倉庫を完成。川崎製鉄広島サービスセンターとして営業開始。(現広島営業所)
昭和36年9月	資本金を増資し2億6,400万円とする。
昭和36年10月	東京証券取引所市場第2部に株式を上場。
昭和37年7月	東京支店に8階建倉庫を新設する。(現東京倉庫支店)
昭和38年12月	資本金を増資し3億9,600万円とする。
昭和44年7月	有限会社児玉組を吸収合併し、資本金4億600万円とする。
昭和45年4月	浅上重機作業株式会社を設立。(現連結子会社)
昭和47年5月	東京都江東区塩浜、三越商品センター内に営業所開設。
昭和48年3月	東京お台場公団埠頭完成に伴い、同所に営業所開設。(現東京海運支店)
昭和50年12月	資本金を6億900万円とする。
昭和52年12月	千葉港葛南地区に埠頭倉庫を完成し、京葉埠頭倉庫として営業開始。(現京葉支店)
昭和57年9月	本社を東京都中央区日本橋本町に移転する。
昭和58年6月	東京お台場公団埠頭にお台場1号倉庫を完成し営業開始。
昭和59年5月	東京都江東区塩浜に7階建倉庫(41,000㎡)深川物流センターを新設する。
昭和60年6月	株式会社エイ・ディー・エスを設立。(現連結子会社)
昭和63年1月	東京都江東区塩浜に深川プレスセンターを新設する。
平成元年4月	商号をアサガミ株式会社と改称。
平成元年10月	資本金を増資し21億8,900万円とする。
平成3年7月	東京お台場公団埠頭に6階建倉庫(33,000㎡)お台場国際物流センターを新設する。
平成3年9月	千葉港葛南地区に6階建倉庫(33,000㎡)船橋物流センターを新設する。
平成6年7月	東京お台場公団埠頭に5階建倉庫お台場国際物流センターB号を新設する。
平成7年1月	株式会社エアロ航空(現連結子会社)の株式を取得。
平成8年3月	東京都江東区塩浜に深川プレスセンターB号を新設する。 広島県坂町亀石地区に広島物流センターを新設する。
平成11年12月	オーテック株式会社を吸収合併し、その結果港運輸工業株式会社(現連結子会社)およびホワイト・トランスポート株式会社(現連結子会社)が子会社となる。
平成12年9月	本社を東京都千代田区大手町に移転する。
平成13年1月	広島県坂町亀石地区に大型商業施設(23,000㎡)広島ベイサイドフォートを新設する。
平成13年10月	アサガミプレスセンター株式会社(現連結子会社)の株式を取得。
平成14年4月	広島県坂町横浜地区に広島物流センターB号を新設する。
平成15年3月	東京都江東区塩浜に深川プレスセンターC号を新設する。
平成16年3月	アサガミプレスいばらき株式会社を設立。(現連結子会社)
平成16年11月	愛知県豊明市に豊明デリバリーセンターを新設する。
平成17年5月	アサガミプレスいばらき株式会社の工場を新設する。
平成19年3月	ISO 9001取得(本社、京葉支店、千葉支店、市原支店) ISO 14001取得(アサガミプレスセンター株式会社)

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、親会社、子会社7社で構成されており、物流事業、不動産事業、印刷事業、販売事業およびその他事業を営んでおります。当社グループの「事業の種類別セグメント」の事業内容と、主な関係会社との関連は次のとおりであります。

また、次の5部門は「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

#### (物流事業)

##### ① 倉庫部門

当部門は主に、寄託を受けた貨物を倉庫に保管する業務、入出庫・荷捌きおよびこれに付帯する業務を行っております。

[主な関係会社] ㈱エイ・ディー・エス

##### ② 港湾フォワーディング部門

当部門は主に、海上・航空運送の輸送手続き、港湾・空港における貨物の積込み・積み下ろし・荷捌きおよびこれに付帯する業務を行っております。

[主な関係会社] ㈱エアロ航空、浅上重機作業㈱

##### ③ 運輸部門

当部門は主に、貨物自動車による貨物の運送、利用運送および運送の取次等の業務を行っております。

[主な関係会社] 港運輸工業㈱

##### ④ 3PL部門(サードパーティーロジスティクス)

当部門は主に、庫内業務、保管、輸送に至る物流作業を一括して請負う業務を行っております。

[主な関係会社] ホワイト・トランスポート㈱

#### (不動産事業)

当事業は主に、顧客の要望に合わせた大型物流施設・商業施設等を賃貸・管理する業務を行っております。

[主な関係会社] ㈱オーエーコーポレーションより一部施設を賃借しております。

#### (印刷事業)

当事業は主に、新聞等の受託印刷、発送およびこれらに付帯する業務を行っております。

[主な関係会社] アサガミプレスセンター㈱、アサガミプレスいばらき㈱

#### (販売事業)

従来その他事業に含めておりました販売事業は営業収益に占める販売事業の重要性が増したため、当連結会計年度より新たに区分しております。

当事業は主に、住宅メーカー向け高品質遮音材の販売を行っております。

[主な関係会社] なし

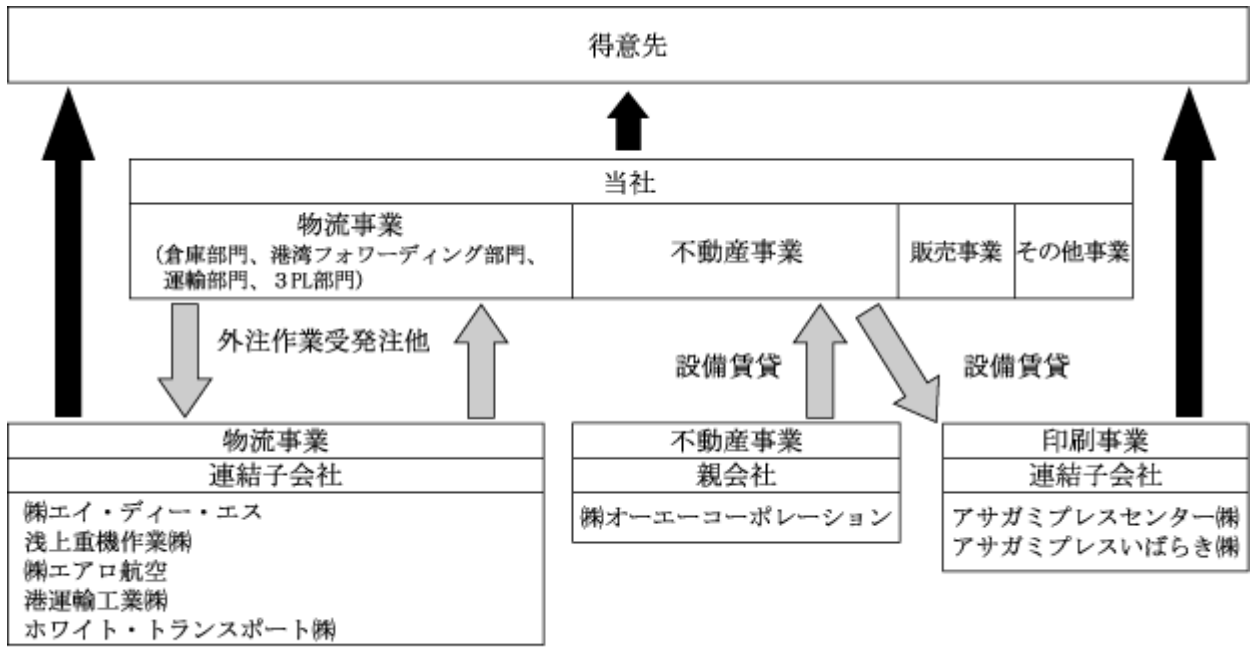
#### (その他事業)

当事業は主に、立体駐車場据付工事等を行っております。

[主な関係会社] なし

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 矢印は役務の流れを示します。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容					
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	貸付金 (百万円)	債務保証 (百万円)	営業上の 取引	設備の 賃貸借	役員の 兼任(人)	
(親会社) ㈱オーエーコー ポレーション	東京都 江東区	10,000	不動産事業		52.48		982			建物等の 賃貸借	1
(連結子会社) 浅上重機作業㈱	東京都 千代田区	25,000	物流事業	100			88	当社の荷役 作業等の受 発注			1
㈱ エイ・ディ ー・エス	東京都 千代田区	10,000	物流事業	100		77		輸入通関業 務請負・通 関業務発注			2
㈱エアロ航空 (注)3	東京都 中央区	70,000	物流事業	100		199	69	保管・荷役 等の請負、 航空運送業 務等の発注			3
港運輸工業㈱	東京都 千代田区	50,000	物流事業	100				運送業務の 受発注			3
アサガミプレス センター㈱	東京都 江東区	10,000	印刷事業	100			1,220			建物等の 賃貸	5
ホワイト・トラ ンSPORT㈱ (注)4	石川県 小松市	10,000	物流事業	45				資材配送の 受注			1
アサガミプレス いばらき㈱	茨城県 茨城郡	50,000	印刷事業	65		110				建物等の 賃貸	4

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業のセグメントの名称を記載しております。  
2 貸付金、債務保証は平成19年3月31日現在の金額であります。  
3 ㈱エアロ航空は、平成18年12月26日をもって資本金の額210,000千円の減少を行っております。  
4 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
物流事業	533名
不動産事業	5名
印刷事業	321名
販売事業	5名
その他事業	5名
全社(共通)	64名
合計	933名

- (注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
512名	44年10ヶ月	17年7ヶ月	5,647,065円

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

- ① 組合名 アサガミユニオン(日本化学・サービス・一般労働組合に加盟)  
組合員144名
- ② 組合名 アサガミ労働組合(全日本倉庫運輸労働組合同盟に加盟)  
組合員204名
- ③ 組合名 全港湾関東地方横浜支部アサガミ分会(全日本港湾労働組合に加盟)  
組合員1名
- ④ 組合名 アサガミプレスセンター労働組合  
組合員204名
- ⑤ 労使間の関係 労使間の関係については、各組合とも穏健円満なる交渉経過を辿っております。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益向上を背景とした設備投資の拡大、雇用環境の改善に伴う個人消費の増加が続き景気は緩やかな回復基調を維持しました。

こうした経済情勢のなか依然として、当物流業界においては原油価格の高値維持による物流コストの上昇など厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、「経営資源の効率的運用」「経営の選択と集中」の実践および収益力の強化を推進すべく、各事業における収益構造の見直しや原価コストの徹底削減ならびに有利子負債の圧縮や資産効率の向上を図ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、船橋地区におけるパーツセンターなど新規開設等を含む建設機械の輸送業務の受注増や千葉地区における製鉄所内の場内作業、また、遮音材・フローリング等建築資材販売の受注が大幅に伸びたため営業収益は40,134百万円(前年同期比6.3%増)となりました。利益面において、営業利益は2,878百万円(前年同期比3.3%増)となり、経常利益につきましては過去最高益の2,311百万円(前年同期比19.2%増)となりました。また、特別損失として子会社の資産の一部を除却したことによる損失の計上がありました。当期純利益は1,061百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (物流事業)

当事業のうち、倉庫部門につきましては、顧客側の物流再編に伴う作業の縮小や委託作業料金の改訂などにより、営業収益は3,000百万円(前年同期比7.5%減)となりました。港湾フォワーディング部門につきましては、千葉地区における製鉄所内の場内作業および横浜地区における建設機械などの輸出の取扱が増加したことにより、営業収益は6,507百万円(前年同期比4.9%増)となりました。運輸部門につきましては、船橋地区におけるパーツセンターなど新規開設を含む建設機械の輸送業務の受注増や市原地区における化学品輸送の取扱が増加し、営業収益は12,152百万円(前年同期比6.4%増)となりました。3PL(サードパーティーロジスティクス)部門につきましては、小松地区における間仕切り製品の取扱量の増加により営業収益は1,883百万円(前年同期比2.8%増)となりました。

物流事業全体としての営業収益は23,544百万円(前年同期比3.7%増)となり、営業利益は2,176百万円(前年同期比1.3%減)となりました。

#### (不動産事業)

当事業につきましては、船橋地区の賃貸料改定により減収となり、営業収益は4,718百万円(前年同期比2.5%減)となり、営業利益は1,798百万円(前年同期比6.2%減)となりました。

(印刷事業)

当事業につきましては、茨城地区の印刷工場が期初から稼働したことにより営業収益は9,044百万円(前年同期比1.9%増)となり、営業利益は839百万円(前年同期比18.8%増)となりました。

(販売事業)

当事業につきましては、遮音材などの建築資材販売受注の大幅増による増収により営業収益は3,432百万円(前年同期比46.5%増)となり、営業利益は95百万円(前年同期比50.8%増)となりました。

(その他事業)

当事業につきましては、工事物件の取扱増により営業収益は882百万円(前年同期比95.1%増)となり、営業利益は37百万円(前年同期比62.0%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は前連結会計年度末より937百万円減少し、3,089百万円となりました。各キャッシュ・フローおよび要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,287百万円(前年同期比1,733百万円減)となりました。これは前連結会計年度と比べ税金等調整前当期純利益の減少や法人税等の支払額が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、△1,051百万円(前年同期比6,149百万円減)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、△2,174百万円(前年同期比4,938百万円増)となりました。

これは主に借入金の返済および社債の償還によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

該当事項はありません。

### (2) 受注実績

受注実績の金額を算出できない為「業績等の概要」に記載しております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。事業の内容につきましては変更ありません。

部門別	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
	営業収益(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
物流事業	23,544,869	58.7	3.7
倉庫部門	3,000,320	7.5	△7.5
港湾フォワーディング部門	6,507,806	16.2	4.9
運輸部門	12,152,753	30.3	6.4
3PL部門(サードパーティーロジスティクス)	1,883,989	4.7	2.8
不動産事業	4,718,045	11.8	△2.5
印刷事業	9,044,496	22.5	1.9
販売事業	3,432,001	8.5	46.5
その他事業	882,381	2.2	95.1
計	41,621,792	103.7	6.2
セグメント間の内部売上	△1,486,862	△3.7	△1.7
合計	40,134,930	100.0	6.3

(注) 1 当連結会計年度より事業区分の変更を行っており、前連結会計年度まで「その他事業」に含めていた販売事業は、当該セグメントの重要性が高まったことにより「販売事業」として区分し、表示しております。なお、前年同期比については当該変更後の事業区分によるものであります。

2 当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	販売高(千円)	構成比(%)	販売高(千円)	構成比(%)
JFE物流株式会社	4,234,397	11.2	4,333,115	10.8

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

今後の日本経済の見通しにつきましては、緩やかな景気回復が続くものと予想されますが、一方で原油価格の動向が内外に与える影響や、日銀が金融の量的緩和政策の解除を実行したことによる金利上昇リスク等についても留意する必要があります。景気はなお予断を許さない状況にあります。

物流業界では、依然として続く原油価格の高騰等による物流コスト上昇および顧客からの物流経費削減の流れも止まらない状況であり、経営環境は今後も厳しい状況が続くと予想されます。

当社グループはこのような状況を「適者生存」の過程、本当に必要とされるサービスと企業が厳しく選択されているプロセスであると捉え、日々変化する経営環境に対応すべく会社組織および管理体制の変更、社員の意識改革に努めてまいりました。着実に課題を解決し成果をあげつつありますが、経営理念の実現には次のような課題があると認識しております。

#### ① 「顧客第一主義」の実現に伴う課題

顧客の物流ネットワークや荷物の動きの理解を深め、提案レベルの底上げを行うことが急務であります。そのために、社内人材の育成、社外人材の採用、関係他社との戦略的提携を深める必要があります。また、様々な顧客の要望への迅速な対応を可能にするため、情報システムを始めとする“アサガミとしての標準的ソリューション”の開発も同時に進める必要があります。

#### ② 「企業規模の拡大」に伴う課題

新規顧客の開拓を行うにあたり、ソリューション提案力を高めるため提供ソリューション領域を絞り知識と経験を蓄積してゆくことが急務であります。

#### ③ 高収益体制の確立

営業活動の管理および支援については、早急に当社に適した体制を構築してゆく必要があります。また、当社グループ各企業の財務体質の改善、情報システム・人事などを含む間接部門の一元化などを推進しコストの削減を図ってまいりましたが、今後は各企業の収益構造の改善を進める必要があります。

#### ④ 内部管理体制の強化に伴う課題

法令の改正および市場の要請等により、公開企業における内部統制の充実が求められております。当社グループにおいてもこれらの要件を満たすべく社員の“行動指針”を制定し教育・啓蒙活動を行っております。また、月一回定期的に社長を委員長とするコンプライアンス委員会を開催し、コンプライアンス体制強化にむけ忌憚のない意見交換と素早い意志決定を行っております。今後は内部統制システムの早期構築と内部監査レベルの向上を進め、「業務の有効性および効率性」「財務報告の信頼性」「事業活動に関わる法令等の遵守」「資産の保全」をより高いレベルで実現することが必要であります。

#### ⑤ その他の課題

物流に携わる会社として、「安全は全てに優先する」ことを再確認し事故防止に従来にも増した努力を傾ける必要があります。また、業務の効率化、品質向上、および環境保全への組織的取組強化のために、ISO認証およびグリーン経営認証の取得準備を進めてきましたが、本社および3支店においてISO9001、アサガミプレスセンター株式会社においてISO14001、全運輸事業所においてグリーン経営の各認証を取得いたしました。引き続き、14支店・営業所でのISO9001認証取得を進めてまいります。

また、昨今の個人情報保護に対する意識の高まりを鑑み、プライバシーマークについても認証取得を進める必要があります。株主価値の最大化のためには、情報開示の迅速化および情報開示体制の一層の強化が必要であります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの事業活動に影響をおよぼす可能性があると考えられる主なリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものです。

##### ① 事業環境の変化

当社グループの事業活動は、物流事業における内外の景気変動および顧客の物流合理化の影響等、不動産事業における市場需給バランスおよび市況動向等、印刷事業における新聞市場等、その他事業における戸建て・マンション建設市場等の環境が変化した場合、業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

##### ② 大規模災害等

当社グループは、事業を営んでいる各地域において、地震・台風等の大規模な自然災害が発生し、大型設備等の破損により事業運営の麻痺等が生じた場合、業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

##### ③ 重大な事故等

当社グループは、物流事業において多数の車輛(トラック・トレーラ等)を保有しており、事故防止活動の一環として、安全管理・運行管理の徹底を図るための研修および車輛にスピードの規制等を行うデジタルタコグラフ装着等を実施しておりますが、重大な交通事故等が発生し、顧客の信頼および社会的信用が低下した場合、業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

##### ④ 固定資産の減損会計

当社グループは、物流施設および不動産賃貸施設等の固定資産を保有しておりますが、減損会計により、土地および建物の時価が下落した場合等、業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

##### ⑤ 有価証券の時価変動

当社グループは、有価証券を保有しておりますが、証券市場の悪化等により大幅な株価の下落が発生した場合、業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

##### ⑥ 資金調達環境の変化

当社グループは、借入れによる資金調達を行っておりますが、金利の市場環境等が変化し、大幅な金利の上昇等が発生した場合、業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

##### ⑦ 情報システムのセキュリティ

当社グループは、コンピュータシステムのバックアップ、不正侵入の防止、ウイルス駆除ソフト導入、社員個人によるウィニー等情報漏洩につながるソフトウェアを含むソフトウェア導入の全面禁止等のセキュリティ対策を施しておりますが、想定以上の災害発生、コンピュータウイルスの感染、不正なアクセスによるコンピュータ内への侵入、従業員の過誤等による重要データの消去、または不正入手が生じた場合、業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

##### ⑧ 顧客等の情報管理

当社グループは、個人情報保護規定を策定し、顧客等の情報管理の徹底を図っておりますが、情報の外部漏洩およびデータ喪失等の事態が生じ、当社グループの社会的信用の低下を招いた場合、また損害賠償請求を受けた場合、業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

**5 【経営上の重要な契約等】**

記載すべき事項はありません。

**6 【研究開発活動】**

記載すべき事項はありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 今期の経営成績の分析

#### ① 財政状態

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度に比べ3,502百万円(前年同期比5.7%)減少して58,062百万円となりました。

流動資産につきましては、現金・預金が減少したため、513百万円(前年同期比4.4%)減少の11,182百万円となりました。

固定資産につきましては、投資有価証券の時価が下落したことなどにより2,959百万円(前年同期比5.9%)減少の46,791百万円となりました。

繰延資産につきましては、開業費償却のため29百万円減少いたしました。

当連結会計年度末における負債の合計は、有利子負債の減少により3,377百万円(前年同期比6.6%)減少の47,888百万円となりました。

当連結会計年度の純資産の合計は、利益剰余金の増加により976百万円増加したものの、有価証券の時価評価が減少したため124百万円(前年同期比1.2%)減の10,174百万円となり、負債及び純資産合計は、3,502百万円(前年同期比5.7%)減の58,062百万円となりました。

#### ② 経営成績

##### (売上高の状況)

当連結会計年度は、各事業における収益構造の見直しや原価コストの徹底削減ならびに有利子負債の圧縮や資産効率の向上を図ってまいりました。

その結果、売上高は前年同期比6.3%増の40,134百万円となりました。

セグメント別では、物流事業につきましては港湾フォワーディング部門において千葉地区の製鉄所内の場内作業や横浜地区における建設機械の輸出取扱増、運輸部門における船橋地区、市原地区の輸送業務の受注増などにより前年同期比3.7%増の23,544百万円となりました。不動産事業につきましては、船橋地区の賃貸料改定により前年同期比2.5%減の4,718百万円となりました。印刷事業につきましては、茨城地区の印刷工場が期初から稼働したことにより前年同期比1.9%増の9,044百万円となりました。

販売事業については、建築資材販売の受注が大幅に増加したことにより前年同期比46.5%増の3,432百万円となりました。

その他事業については、工事物件の取扱増により前年同期比95.1%増の882百万円となりました。

##### (営業利益の状況)

当連結会計年度の営業利益は、前年同期比3.3%増の2,878百万円となりました。セグメント別では物流事業については、前年同期比1.3%減の2,176百万円となりました。

不動産事業につきましては、前年同期比6.2%減の1,798百万円となりました。

印刷事業につきましては、前年同期比18.8%増の839百万円となりました。

販売事業につきましては、建材販売が大幅増収のため、前年同期比50.8%増の95百万円となりました。

その他事業につきましては、工事物件取扱増により前年同期比62.0%増の37百万円となりました。

##### (経常利益の状況)

営業外損益は、566百万円の損失計上となりました。

当連結会計年度は、前連結会計年度と比較しますと、借入金の返済等により、前年より支払利息が減少しました。

以上の結果、経常利益は2,311百万円となり、売上高経常利益率は5.8%となりました。

##### (税金等調整前当期純利益の状況)

特別損益は、397百万円の損失計上となりました。これらの主な要因は、子会社の資産の一部を除却したことによる固定資産除却損の計上によるものであります。

##### (当期純利益の状況)

以上の結果、税金等調整前当期純利益は、1,914百万円となり法人税、住民税及び事業税や法人税等調整額、少数株主利益を差し引いた当期純利益は1,061百万円となりました。

また、1株当たり当期純利益は74円97銭となりました。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、車輛等の代替を中心とした設備投資を実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は、1,003百万円であり、事業別セグメント別の設備投資について示すと、次のとおりであります。

物流事業は、事業用車輛等の購入により529百万円、不動産事業については330百万円、印刷事業につきましては、82百万円の投資を実施いたしました。



## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
東京倉庫支店 (東京都江東区)	不動産事業	物流 センター	3,499,661	775	7,904,903 (15.35) [4.37]	1,590	11,406,930	1
東京海運支店 (東京都江東区)	物流事業	〃	4,764,384	7,396	— (—) [20.72]	1,368	4,773,149	24
広島営業所 (広島県安芸郡 坂町)	不動産事業	〃	2,507,431	10,296	2,841,680 (39.68)	2,192	5,713,796	—

### (2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
アサガミ プレスセン ター(株)	本社 (東京都 江東区)	印刷 事業	印刷用 機械他	89,128	604,644	12,400 (2.18)	69,663	775,836	282
浅上重機 作業(株)	千葉営業所 (千葉県千葉 市中央区)	物流 事業	重機械 設備他	46,468	177,441	559,658 (5.18)	22	783,591	54
(株)エアロ 航空	本社 (東京都 中央区)	〃	本社 ビル他	55,061	—	97,974 (0.09)	767	153,803	12

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具・備品の合計額であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 土地及び建物の一部を賃借しております。年間の賃借料は2,252,618千円であります。

賃借している土地の面積については、〔 〕で外書きしております。

3 現在 休止中の主要な設備はありません。

4 上記の他、連結会社以外からの主要なリース及び賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

#### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	台数	リース期間	年間 リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
東京倉庫支店 (東京都江東区)	不動産事業	荷役用 マテハン機器他	1式	12年間	87,188	4,037

#### (2) 子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)
アサガミプレスセンター(株)	本社 (東京都江東区)	印刷事業	印刷用機械	783,720
アサガミプレスいばらき(株)	本社 (茨城県東茨城郡)	印刷事業	印刷用機械	404,586

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,720,000
計	48,720,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月27日)	上場証券取引所名 または登録証券業 協会名	内容
普通株式	14,180,000	14,180,000	東京証券取引所 市場第2部	—
計	14,180,000	14,180,000	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年6月27日	—	14,180,000	—	2,189,000	△385,299	32,991

(注) 平成14年6月27日開催の定時株主総会決議による欠損填補であります。

## (5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	10	5	28	3	1	713	760	—
所有株式数(単元)	—	1,980	19	8,195	164	1	3,778	14,137	43,000
所有株式数の割合(%)	—	14.01	0.13	57.97	1.16	0.01	26.72	100.00	—

(注) 1 自己株式16,085株は、「個人その他」に16単元、「単元未満株式の状況」に85株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が、2単元含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社オーエコーポレーション	東京都江東区塩浜2-4-20	7,411	52.26
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3-33-1	620	4.37
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	400	2.82
大同生命保険株式会社	大阪府大阪市西区江戸堀1-2-1	365	2.57
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1-18-6	360	2.54
近藤 一久	東京都文京区	321	2.26
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町2-2-3	200	1.41
三菱ふそうトラック・バス株式会社	東京都品川区東品川3-12-1	150	1.06
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウント イー アイエスジー (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	146	1.03
アサガミ従業員持株会	東京都千代田区大手町2-6-2	131	0.93
計	—	10,104	71.26

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,121,000	14,121	同上
単元未満株式	普通株式 43,000	—	同上
発行済株式総数	14,180,000	—	—
総株主の議決権	—	14,121	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式85株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) アサガミ株式会社	東京都千代田区大手町 2-6-2	16,000	—	16,000	0.1
計	—	16,000	—	16,000	0.1

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,000	595
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況および保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	16,085	—	16,085	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と位置付け、加えて財務体質の強化や内部留保の確保に努めつつ、業績ならびに経営環境を総合的に勘案して配当を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当ができる旨を定款に定めており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

以上の方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、年間配当額として1株につき8円の配当を実施することを決定しました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成19年6月27日定時株主総会決議	113,311	8

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	270	430	505	1,172	745
最低(円)	196	241	320	443	490

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第2部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	555	550	558	565	605	605
最低(円)	530	490	498	507	535	575

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第2部におけるものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長	最高経営 責任者	木 村 知 躬	昭和13年11月26日生	昭和50年11月 大崎建運株式会社(オーテック株 式会社に商号変更、合併により現 アサガミ株式会社)代表取締役社 長 昭和54年 8月 当社代表取締役相談役 昭和56年 8月 当社代表取締役社長 平成15年 6月 当社代表取締役社長、最高執行責 任者 平成16年 6月 当社代表取締役会長、最高経営責 任者(現在)  他の法人等の代表状況 代表取締役会長 アサガミプレスセンター株式会社 アサガミプレスいばらき株式会社 代表取締役社長 株式会社エアロ航空	平成19年 6月から 2年	84
代表取締役 取締役社長	最高執行 責任者 営業本部長	木 村 健 一	昭和41年 3月29日生	昭和63年 4月 三井信託銀行株式会社(現在、中 央三井信託銀行株式会社)入社 平成 4年11月 オーテック株式会社(合併により 現アサガミ株式会社)取締役 平成 6年 6月 当社取締役 平成 9年 6月 当社常務取締役 平成11年 6月 当社専務取締役 平成12年 6月 当社専務取締役、専務執行役員 平成13年 6月 当社代表取締役専務、専務執行役 員 平成15年 6月 当社代表取締役専務、専務執行役 員営業本部長、経営企画室長 平成16年 6月 当社代表取締役社長、最高執行責 任者、営業本部長(現在)  他の法人等の代表状況 代表取締役社長 ホワイト・トランスポート株式会社	同上	130
代表取締役 専務取締役	専務執行 役員 総務部長	岩 城 静 二	昭和24年 2月18日生	昭和46年10月 大崎建運株式会社(オーテック株 式会社に商号変更)入社 平成 9年10月 オーテック株式会社(合併により 現アサガミ株式会社)総務部長 平成11年10月 当社人事部長 平成12年 6月 当社取締役、執行役員人事部長 平成15年 6月 当社常務取締役、常務執行役員人 事部長、安全管理室長 平成15年 9月 当社常務取締役、常務執行役員総 務部長、人事部長、安全管理室長 平成17年 6月 当社専務取締役、専務執行役員総 務部長、建材事業部長 平成19年 6月 当社代表取締役専務、専務執行役 員総務部長(現在)  他の法人等の代表状況 代表取締役社長 株式会社エイ・ディー・エス	同上	55



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	常務執行役員 東京倉庫支店長	岡部 敏夫	昭和21年9月30日生	昭和40年3月 当社入社 平成12年6月 当社執行役員東京倉庫支店長 平成15年6月 当社取締役、執行役員東京倉庫支店長 平成17年6月 当社常務取締役、常務執行役員東京倉庫支店長(現在)  他の法人等の代表状況 代表取締役社長 アサガミプレスセンター株式会社 アサガミプレスいばらき株式会社	同上	6
取締役		古沢 熙一郎	昭和14年3月12日生	昭和37年4月 三井信託銀行株式会社(現在、中央三井信託銀行株式会社)入社 平成3年6月 同社取締役 平成11年4月 同社取締役社長 平成12年4月 中央三井信託銀行株式会社取締役社長 平成14年2月 三井トラスト・ホールディングス株式会社取締役社長 平成15年6月 三井トラスト・ホールディングス株式会社取締役会長兼社長 平成18年6月 三井トラスト・ホールディングス株式会社取締役会長(現在) 平成19年6月 当社取締役(現在)	同上	0
取締役		鮫島 章男	昭和13年10月9日生	昭和37年4月 小野田セメント株式会社(現在、太平洋セメント株式会社)入社 平成8年6月 秩父小野田株式会社(現在、太平洋セメント株式会社)取締役 平成10年6月 同社常務取締役 平成10年10月 太平洋セメント株式会社常務取締役 平成14年4月 同社取締役社長(現在) 平成19年6月 当社取締役(現在)	同上	0
取締役		泉山 元	昭和24年8月16日生	昭和49年4月 三八五貨物自動車運送株式会社(現在、三八五流通株式会社)入社 昭和51年11月 同社取締役 昭和52年6月 同社常務取締役 昭和55年6月 同社専務取締役 昭和58年11月 同社代表取締役副社長 昭和60年8月 同社代表取締役社長(現在) 平成8年6月 当社取締役(現在)  他の法人等の代表状況 代表取締役会長 三八五交通株式会社 三八五バス株式会社 三八五観光株式会社	同上	0
取締役	常務執行役員 経営企画室長 情報システム部長	上野 善信	昭和40年4月20日生	平成2年4月 新日本製鐵株式会社入社 平成12年7月 株式会社日本ジェノス取締役(現在) 平成14年4月 当社システム部長 平成14年6月 当社執行役員システム部長 平成15年6月 当社取締役、執行役員情報システム部長 平成16年6月 当社取締役、執行役員経営企画室長、情報システム部長 平成17年6月 当社取締役、常務執行役員経営企画室長、情報システム部長(現在)	同上	50

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 京葉支店長	菊井 廣 治	昭和27年1月1日生	昭和50年4月 大崎建運株式会社(オーテック株式会社)に商号変更)入社 平成9年10月 オーテック株式会社(合併により現アサガミ株式会社)経理部長 平成12年6月 当社執行役員経理部長 平成15年6月 当社取締役、執行役員営業部長、倉庫事業部長 平成17年4月 当社取締役、執行役員京葉支店長(現在)	同上	52
取締役	執行役員 営業副本部長 資材調達部長 安全管理室長	関根 民 雄	昭和21年11月18日生	昭和45年5月 大崎建運株式会社(オーテック株式会社)に商号変更)入社 平成10年10月 オーテック株式会社(合併により現アサガミ株式会社)営業部運輸管理課長 平成15年6月 当社執行役員運輸事業部長、資材調達部長 平成16年6月 当社執行役員運輸事業部長、資材調達部長、安全管理室長 平成18年6月 当社取締役、執行役員運輸事業部長、資材調達部長、安全管理室長 平成19年4月 当社取締役、執行役員営業副本部長、資材調達部長、安全管理室長(現在)  他の法人等の代表状況 港運輸工業株式会社	同上	4
取締役	常務執行役員 経理部長 人事部長	野口 俊 夫	昭和38年4月10日生	昭和62年10月 当社入社 平成15年6月 当社執行役員経理部長 平成17年6月 当社常務執行役員経理部長 平成19年4月 当社常務執行役員経理部長、人事部長 平成19年6月 当社取締役、常務執行役員経理部長、人事部長(現在)	同上	55
監査役		金澤 昭 雄	昭和7年1月19日生	昭和29年4月 国家地方警察本部入庁 昭和63年1月 警察庁長官 平成3年3月 自動車安全運転センター理事長 平成10年3月 全日本指定自動車教習所協会連合会会長 平成13年6月 当社監査役(現在)	平成19年6月から4年	0
監査役		江本 寛 治	昭和11年1月28日生	昭和33年4月 川崎製鉄株式会社入社 昭和63年6月 同社取締役 平成3年6月 同社常務取締役 平成6年6月 同社代表取締役専務 平成7年6月 同社代表取締役社長 平成13年6月 同社代表取締役会長 平成14年9月 JFEホールディングス株式会社代表取締役会長 平成16年6月 当社監査役(現在) 平成17年6月 JFEホールディングス株式会社相談役(現在)	平成16年6月から4年	0
監査役	常勤	吉川 弘 平	昭和11年3月5日生	昭和34年4月 当社入社 昭和60年4月 当社広島支店長 昭和62年8月 当社取締役 平成5年6月 当社常務取締役 平成9年6月 当社専務取締役 平成13年6月 当社常勤監査役(現在)	同上	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	市川 雅 展	昭和21年1月1日生	昭和41年3月 大崎建運株式会社(オーテック株式会社)に商号変更)入社 平成元年10月 オーテック株式会社(合併により現アサガミ株式会社)岡山支店長 平成14年6月 当社執行役員アシスト事業部長 平成17年4月 当社執行役員営業部長、倉庫事業部長 平成17年6月 当社取締役 平成18年6月 当社常勤監査役(現在)	平成18年6月から4年	26
計						483

- (注) 1 代表取締役社長木村健一は、代表取締役会長木村知躬の長男であります。
- 2 取締役古沢熙一郎、取締役鮫島章男および取締役泉山元は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 3 監査役金澤昭雄および監査役江本寛治は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 4 当社では、意志決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は、取締役兼務者を含め平成19年6月27日現在で14名であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

現在、規範に則った企業活動が社会で求められており、当社グループは企業の社会的責任を十分に認識し、企業活動の透明性を向上させ、企業に対する利害関係者の信頼を更に高めることを重点課題としております。

### (1) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

#### ① 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており経営に関する組織として、株主総会、取締役会、監査役会のほか、幹部会および執行役員会を設けております。

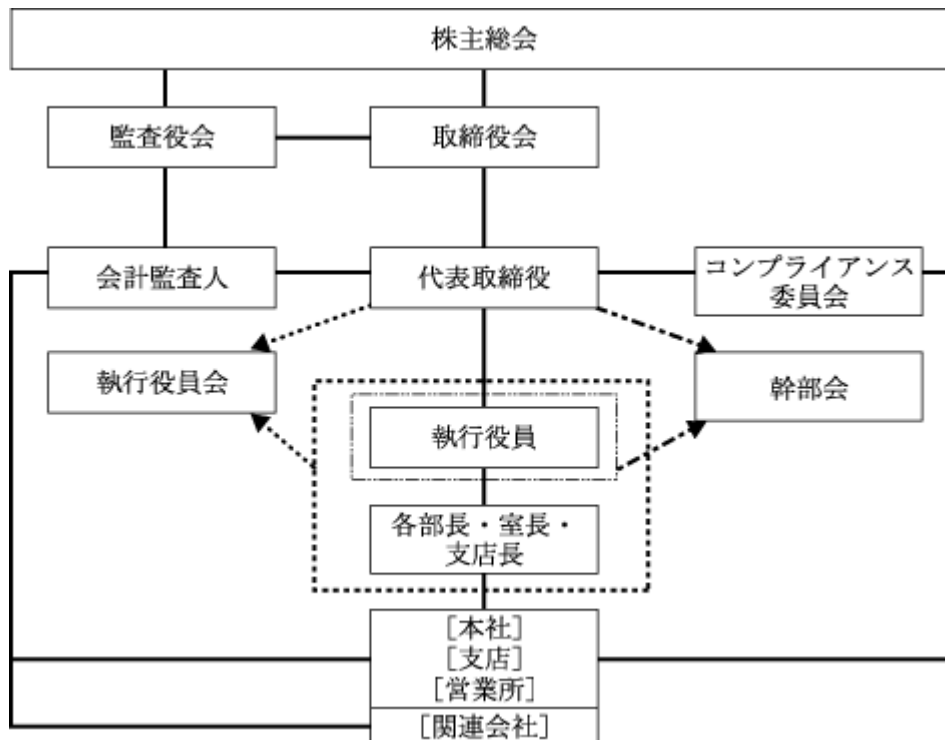
#### ② 会社の機関の内容

会社の機関の内容につきましては、期末日現在下記のようになっております。

- イ. 取締役会につきましては、取締役9名の内、社外取締役が2名を占め、執行役員会との連携を重視し、会社の重要な業務執行を決定するほか、各取締役の職務の執行状況を監督しております。
- ロ. 監査役会につきましては、監査役4名の内、2名が社外監査役であり、取締役会等の重要な会議に出席するほか、企業の合法性、信頼性維持のため、関連会社をも含めた充分な監査体制を構築しております。
- ハ. 幹部会につきましては、代表取締役会長、代表取締役社長および執行役員で構成され、原則として、月1回開催し経営に関する重要事項を協議しております。
- ニ. 執行役員会につきましては、各支店長のほか取締役および本店部室長により構成され、原則として月1回開催し、事業運営の基本方針ならびに課題達成の検証、経営者の意思伝達および情報の共有化を徹底しております。

また、各支店・営業所の収支状況等の報告・確認等を行っております。

#### ③ 当社グループの経営上の意思決定、執行および監督にかかる経営管理体制の模式図



## (2) 内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社は、内部統制の強化のため今後内部監査を担当する部署を設置し企業活動の信頼性向上に努めるほか、内部統制システムの重要なファクターとしてコンプライアンスを位置づけており、平成18年10月に企業活動における法令遵守・公共性・倫理性を確保するため、代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置しました。

また、行動規範として役員・社員全員の行動規範となるべき「アサガミコンプライアンス指針」を設けておりますが、この活動の徹底を図るために、改定を行うとともに社内通報窓口「コンプライアンス・ホットライン」を設置し、さらなる強化を進めております。なお、平成17年4月に「個人情報の保護に関する法律」が完全施行されましたが、当社は個人情報保護の規定を策定し、個人情報の保護意識の徹底と管理体制の強化を図りました。

また、リスク管理体制につきましては、内部統制システムを早期に構築し、適切な予防策を講じ、法務または税務等の企業経営等に係る重要な問題につきましては、複数の法律事務所および顧問税理士のアドバイスを受ける体制をとっております。

なお、平成18年5月12日当社取締役会において内部統制システムに関する基本方針を決議いたしました。基本方針については下記のとおりであります。

### 1 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制(会社法第362条第4項第6号)

アサガミコンプライアンス指針を遵守し、法令および定款違反を未然に防止する。

取締役が他の取締役の法令および定款違反を発見した場合は直ちに監査役および取締役会に報告するなどコーポレート・ガバナンス体制を強化する。

### 2 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制(会社法施行規則第100条第1項第1号)

取締役の職務執行に係る情報については、法令および社内規定に基づきその保存媒体に応じて適切かつ確実に検索性の高い状態で保存・管理することとし、保存期間は稟議規定、文書取扱規定により定める。

### 3 損失の危険の管理に関する規定その他の体制(会社法施行規則第100条第1項第2号)

リスク管理体制の基礎として、リスク管理規定を定め、個々のリスクについての管理責任者を決定し、同規定に従ったリスク管理体制を構築する。不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置し、情報連絡チームを組織し迅速な対応を行い、損害の拡大を防止しこれを最小限に止める体制を整える。

### 4 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制(会社法施行規則第100条第1項第3号)

取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規定、業務分掌規定において、それぞれの責任者およびその責任、執行手続の詳細について定めることとする。取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制として、取締役会を原則月1回開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとする。

また、当社では取締役会の意思決定の迅速化および業務執行の監督機能強化を図るため、執行役員制度を導入している。

### 5 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制(会社法施行規則第100条第1項第4号)

アサガミコンプライアンス指針を遵守し、法令および定款違反を未然に防止する。コンプライアンス委員会の活動および内部通報規定の運用を通じ、コンプライアンス体制の充実・強化を推進する。

社長の指揮のもと、内部統制委員会を設置し、内部統制の構築・向上を推進する。

また、内部統制の維持・改善を図るため、執行部門から独立した内部監査室を置き、業務が経営方針、諸規定、業務マニュアル等に準拠して適正に行われているか否かを監査するものとする。

### 6 当該株式会社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制(会社法施行規則第100条第1項第5号)

グループ会社における業務の適正を確保するため、アサガミコンプライアンス指針をグループ企業全てに適用し、グループ各社で諸規定を定めるものとする。

経営管理については、グループ会社の経営管理基本方針および関係会社の管理規定を定め、当社への決裁・報告制度による関係会社経営の管理を行うものとする。

7 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項(会社法施行規則第100条第3項第1号、同2号)

監査役が求めた場合には、監査役の職務を補助すべき使用人を置くこととする。

同使用人の任命、解任、評価、人事異動、賃金等の改定については監査役会の同意を得た上で決定することとし、取締役からの独立を確保するものとする。

8 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制および監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制(会社法施行規則第100条第3項第3号、同4号)

取締役および使用人は当社の業務または業績に影響を与える重要な事項についてガイドラインを定め監査役につど報告するものとする。前記に関わらず、監査役はいつでも必要に応じて、取締役および使用人に対して報告を求めることができるものとする。

(3) 監査役監査および会計監査の状況

監査役は当社グループの業務監査のほか、取締役会等の重要な会議に出席し、企業の合法性、信頼性維持のため、関連会社をも含めた十分な監査体制を構築しております。

また、当社グループの会計監査を執行した公認会計士は目黒進二郎氏および公認会計士野末昭孝氏であり、当社グループの会計監査に係る補助者は、公認会計士2名であります。

会計監査人は年間監査計画に基づき、当社および連結子会社の監査を行っております。

なお、審査につきましては、日本公認会計士協会が定める「監査意見表明のための委託審査要領」に基づき、審査を受けております。

#### (4) 役員報酬の内容

区分	支給人員	当期支給額
取締役	10名(3名)	220百万円(18百万円)
監査役	4名(2名)	37百万円(15百万円)
計	14名(5名)	257百万円(33百万円)

- (注) 1 当期支給額には、使用人兼務役員の使用人分は含まれておりません。  
2 ( )は社外取締役および社外監査役の支給人員・当期支給額であります。  
3 期末現在の人員は、取締役9名、監査役4名であります。

#### (5) 監査報酬の内容

支払先	監査内容	当期支払額
目黒公認会計士事務所	「公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬」	28百万円

- (注) 上記以外の業務に基づく報酬はありません。

#### (6) 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係の概要 社外取締役3名および社外監査役2名と当社との間には、特別な利害関係はありません。

#### (7) その他

##### ① 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

##### ② 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、公認会計士 目黒進二郎氏及び公認会計士 野末昭孝氏により監査を受けております。



# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		4,035,513		3,090,654	
2 受取手形及び営業未収金	※6	6,313,163		6,947,549	
3 たな卸資産		272,916		106,413	
4 繰延税金資産		228,844		213,608	
5 その他		904,692		884,493	
貸倒引当金		△59,452		△60,186	
流動資産合計		11,695,678	19.0	11,182,532	19.3
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1				
(1) 建物及び構築物		30,942,642		31,026,619	
減価償却累計額		△13,846,705	17,095,937	△14,805,350	16,221,268
(2) 機械装置及び運搬具		9,710,517		9,403,407	
減価償却累計額		△7,814,252	1,896,265	△7,721,766	1,681,641
(3) 土地	※4		19,834,430		19,840,970
(4) その他		1,175,005		1,377,978	
減価償却累計額		△375,509	799,496	△389,201	988,777
有形固定資産合計		39,626,128	64.4	38,732,658	66.7
2 無形固定資産					
(1) 借地権		1,147,903		1,147,903	
(2) 連結調整勘定		263		—	
(3) その他		125,008		84,951	
無形固定資産合計		1,273,176	2.0	1,232,855	2.1
3 投資その他の資産	※1,3				
(1) 投資有価証券		6,064,265		4,212,979	
(2) 長期貸付金		1,419,446		1,419,749	
(3) 繰延税金資産		136,736		160,410	
(4) その他		1,250,391		1,217,684	
貸倒引当金		△18,454		△184,638	
投資その他の資産合計		8,852,385	14.4	6,826,185	11.8
固定資産合計		49,751,691	80.8	46,791,700	80.6
III 繰延資産					
1 開業費		117,501		88,126	
繰延資産合計		117,501	0.2	88,126	0.1
資産合計		61,564,871	100.0	58,062,360	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び営業未払金	※6	5,533,981		5,694,777	
2 短期借入金	※1	10,691,390		7,691,322	
3 1年以内償還社債		864,800		804,800	
4 未払法人税等		720,400		468,032	
5 従業員賞与引当金		368,276		359,093	
6 その他		2,205,684		1,901,714	
流動負債合計		20,384,533	33.1	16,919,739	29.2
II 固定負債					
1 社債		3,215,800		2,911,000	
2 長期借入金	※1	19,527,613		20,803,345	
3 再評価に係る繰延税金 負債	※4	3,174,391		3,174,391	
4 繰延税金負債		1,628,963		851,336	
5 退職給付引当金		784,255		848,229	
6 長期預り金		2,326,090		2,200,330	
7 その他		224,446		179,883	
固定負債合計		30,881,561	50.2	30,968,515	53.3
負債合計		51,266,094	83.3	47,888,255	82.5
(少数株主持分)					
少数株主持分		37,527	0.0	—	—
(資本の部)					
I 資本金		2,189,000	3.6	—	—
II 資本剰余金		32,991	0.1	—	—
III 利益剰余金		816,047	1.3	—	—
IV 土地再評価差額金	※4	4,627,013	7.5	—	—
V その他有価証券評価差額金		2,601,272	4.2	—	—
VI 自己株式	※5	△5,075	△0.0	—	—
資本合計		10,261,248	16.7	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		61,564,871	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	2,189,000	3.8
2 資本剰余金		—	—	32,991	0.0
3 利益剰余金		—	—	1,792,990	3.1
4 自己株式		—	—	△5,671	△0.0
株主資本合計		—	—	4,009,310	6.9
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	1,478,528	2.5
2 土地再評価差額金	※4	—	—	4,627,013	8.0
評価・換算差額等合計		—	—	6,105,541	10.5
III 少数株主持分		—	—	59,252	0.1
純資産合計		—	—	10,174,104	17.5
負債純資産合計		—	—	58,062,360	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 営業収益			37,748,230	100.0		40,134,930	100.0
II 営業費用			31,792,187	84.2		34,055,572	84.8
営業総利益			5,956,043	15.8		6,079,357	15.2
III 一般管理費	※1		3,168,712	8.4		3,200,941	8.0
営業利益			2,787,330	7.4		2,878,416	7.2
IV 営業外収益							
1 受取利息及び 受取配当金		90,091			—		
2 受取利息		—			39,905		
3 受取配当金		—			56,315		
4 その他		182,976	273,067	0.7	132,527	228,748	0.6
V 営業外費用							
1 支払利息		858,646			679,985		
2 社債利息		8,468			19,232		
3 社債発行手数料		84,428			13,000		
4 社債保証料		59,350			33,293		
5 その他		110,781	1,121,674	3.0	49,951	795,462	2.0
経常利益			1,938,723	5.1		2,311,702	5.8
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	2,630,314			2,132		
2 投資有価証券売却益		—			355		
3 貸倒引当金戻入益		77,931	2,708,245	7.2	11,439	13,926	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※3	799,107			4,815		
2 固定資産除却損	※4	15,645			221,618		
3 役員退職慰労金		5,020			3,200		
4 特別退職金		16,946			—		
5 投資有価証券評価損		—			5,999		
6 その他の投資評価損	※5	53,141			320		
7 その他の投資償却損		12,266			—		
8 特別修繕費		6,600			—		
9 減損損失	※6	849,151			—		
10 貸倒引当金繰入額	※7	—			168,506		
11 貸倒損失		—	1,757,878	4.7	6,518	410,978	1.0
税金等調整前当期純利益			2,889,089	7.6		1,914,649	4.8
法人税、住民税及び事業税		781,909			846,844		
法人税等調整額		533,252	1,315,161	3.5	△15,852	830,992	2.1
少数株主利益			12,825	0.0		21,725	0.1
当期純利益			1,561,102	4.1		1,061,932	2.6

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		32,991
II	資本剰余金期末残高		32,991
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		△210,744
II	利益剰余金増加高		
	当期純利益		1,561,102
III	利益剰余金減少高		
	土地再評価差額金取崩		534,310
IV	利益剰余金期末残高		816,047

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,189,000	32,991	816,047	△5,075	3,032,963
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△84,989		△84,989
当期純利益			1,061,932		1,061,932
自己株式の取得				△595	△595
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	976,942	△595	976,347
平成19年3月31日残高(千円)	2,189,000	32,991	1,792,990	△5,671	4,009,310

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	2,601,272	4,627,013	7,228,285	37,527	10,298,776
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			—		△84,989
当期純利益			—		1,061,932
自己株式の取得			—		△595
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△1,122,743		△1,122,743	21,725	△1,101,018
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△1,122,743	—	△1,122,743	21,725	△124,671
平成19年3月31日残高(千円)	1,478,528	4,627,013	6,105,541	59,252	10,174,104

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		2,889,089	1,914,649
2 減価償却費		1,961,797	1,745,510
3 償却費		29,750	29,572
4 減損損失		849,151	—
5 連結調整勘定償却額		527	—
6 のれん償却額		—	263
7 貸倒引当金の増減額(△は減少)		△70,087	167,193
8 貸倒損失		—	6,518
9 賞与引当金の増減額(△は減少)		10,809	△9,183
10 退職給付引当金の増加額		7,258	63,973
11 受取利息及び受取配当金		△90,091	△96,220
12 支払利息		867,114	699,217
13 為替差損益		930	△927
14 投資有価証券売却益		—	△355
15 固定資産売却益		△2,630,314	△2,132
16 固定資産等除却・売却損		814,753	226,433
17 投資有価証券評価損		—	5,999
18 その他の投資償却損		12,266	—
19 その他の投資評価損		53,141	320
20 売上債権の増加額		△498,888	△810,938
21 たな卸資産の増減額(△は増加)		△195,325	166,502
22 仕入債務の増加額		437,314	219,644
23 未払消費税等の増減額(△は減少)		184,317	△253,155
24 未収入金の減少額		416,909	13,092
25 その他		△55,185	△122,127
小計		4,995,241	3,963,854
26 利息及び配当金の受取額		89,927	97,025
27 利息の支払額		△877,711	△673,684
28 法人税等の支払額		△186,230	△1,099,213
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,021,227	2,287,981
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		△3,600	△1,801
2 定期預金の払戻による収入		—	9,203
3 有形固定資産の取得による支出		△1,569,176	△960,849
4 有形固定資産の売却による収入		6,742,230	8,456
5 有形固定資産の処分による支出		—	△33,849
6 無形固定資産の取得による支出		△14,920	△6,020
7 無形固定資産の売却による収入		4,230	—
8 投資有価証券の取得による支出		△25,938	△5,951
9 投資有価証券の売却による収入		104	1,160
10 敷金及び保証金の差し入れによる支出		△6,228	△9,236
11 敷金及び保証金の返還による収入		12,217	927
12 会員権の取得による支出		△4,668	△2,755
13 会員権の売却による収入		1,635	—
14 貸付による支出		△66,500	△27,000
15 貸付金の回収による収入		102,525	102,541
16 受入敷金及び保証金の返還による支出		△99,054	△141,160
17 受入敷金及び保証金の預りによる収入		25,123	15,400
18 その他		—	△711
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,097,980	△1,051,645

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入れの増減額(△は減少)		62,000	△1,320,000
2 長期借入れによる収入		10,780,000	9,194,000
3 長期借入金返済による支出		△20,178,503	△9,598,336
4 社債の発行収入		2,810,000	500,000
5 社債の償還支出		△585,200	△864,800
6 自己株式の取得による支出		△1,752	△595
7 配当金の支払額		—	△84,989
財務活動によるキャッシュ・フロー		△7,113,455	△2,174,720
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△930	927
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		2,004,821	△937,457
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,021,824	4,026,645
VII 現金及び現金同等物の期末残高		4,026,645	3,089,188



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 7社 主要な連結子会社名 浅上重機作業㈱、(株)エイ・ディー・エス、(株)エアロ航空、港運輸工業㈱ アサガミプレスセンター㈱、 ホワイト・トランスポート㈱、 アサガミプレスいばらき㈱</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 ② たな卸資産 重要なたな卸資産については、主として個別法による原価法によっております。 ③ デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 時価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 建物、構築物は定額法、その他の資産については定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、浅上重機作業㈱の車両及び運搬具については、定額法によっております。 ② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、ソフトウェア(自社利用分)については、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 ③ 長期前払費用 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 左のとおりであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 左のとおりであります。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 左のとおりであります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 左のとおりであります。 ② たな卸資産 左のとおりであります。 ③ デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 左のとおりであります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 左のとおりであります。 ② 無形固定資産 左のとおりであります。 ③ 長期前払費用 左のとおりであります。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>① 開業費 開業後、商法施行規則の規定する5年間に均等償却しております。</p> <p>② 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 従業員賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,188,868千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 変動金利の借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 将来の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 事前の有効性評価として取引開始時に特例処理の要件を満たす金利スワップがあるか評価しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 (繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>① 開業費 5年間に均等償却しております。</p> <p>② 社債発行費 左のとおりであります。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 左のとおりであります。</p> <p>② 従業員賞与引当金 左のとおりであります。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,188,868千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 左のとおりであります。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 左のとおりであります。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 左のとおりであります。 (ヘッジ対象) 左のとおりであります。</p> <p>③ ヘッジ方針 左のとおりであります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 左のとおりであります。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 左のとおりであります。</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、5年間の均等償却をしております。</p> <p>7 利益処分項目の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理については、連結会計年度中に確定した処理に基づいて作成しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 左のとおりであります。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは、5年間で均等償却しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 左のとおりであります。</p>

連結財務諸表作成のため基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益が849,151千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は10,114,852千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>前連結会計年度において、営業外費用の雑支出に含めていた「社債発行手数料」「社債保証料」は、金額の重要性が増したため当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の雑支出に含まれていた「社債発行手数料」は、13,047千円、「社債保証料」は18,728千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、受取利息及び受取配当金については「受取利息及び受取配当金」として表示しておりましたが、金額的重要性に鑑み、当連結会計年度より「受取利息」「受取配当金」として区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「受取利息」の金額は、40,989千円「受取配当金」の金額は、49,101千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																						
<p>※1 (担保資産)</p> <p>このうち、長期借入金19,527,613千円、短期借入金10,691,390千円の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">14,731,459千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">539,211千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">17,204,220千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,590,756千円</td> </tr> </table> <p>2 (偶発債務)</p> <p>連結子会社以外の会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っている。</p> <p>(株)オーエーコーポレーション 1,013,250千円</p> <p>※3 (貸付有価証券)</p> <p>投資有価証券には、有価証券消費貸借契約に基づく貸付有価証券が1,086,750千円が含まれております。</p> <p>※4 土地の再評価について</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法……………土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定めるところにより算出。</p> <p>・再評価を行った年月日…平成12年3月31日</p> <p>・再評価前の帳簿価額…… 11,194,894千円</p> <p>・再評価後の帳簿価額…… 18,101,565千円</p> <p>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">△912,224千円</p> <p>※5 (自己株式の保有数)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">15,085株</td> </tr> </table>	建物	14,731,459千円	機械及び装置	539,211千円	土地	17,204,220千円	投資有価証券	2,590,756千円	普通株式	15,085株	<p>※1 (担保資産)</p> <p>このうち、長期借入金20,178,145千円、短期借入金7,185,922千円の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">13,862,642千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">471,531千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">16,726,666千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,439,526千円</td> </tr> </table> <p>2 (偶発債務)</p> <p>連結子会社以外の会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っている。</p> <p>(株)オーエーコーポレーション 982,250千円</p> <p>※3 (貸付有価証券)</p> <p>投資有価証券には、有価証券消費貸借契約に基づく貸付有価証券が487,620千円が含まれております。</p> <p>※4 土地の再評価について</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法……………土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定めるところにより算出。</p> <p>・再評価を行った年月日…平成12年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">△685,627千円</p> <p>—————</p> <p>※6 連結会計年度末日満期手形の処理</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">90,321千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">3,353千円</td> </tr> </table>	建物	13,862,642千円	機械及び装置	471,531千円	土地	16,726,666千円	投資有価証券	1,439,526千円	受取手形	90,321千円	支払手形	3,353千円
建物	14,731,459千円																						
機械及び装置	539,211千円																						
土地	17,204,220千円																						
投資有価証券	2,590,756千円																						
普通株式	15,085株																						
建物	13,862,642千円																						
機械及び装置	471,531千円																						
土地	16,726,666千円																						
投資有価証券	1,439,526千円																						
受取手形	90,321千円																						
支払手形	3,353千円																						

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
※1	一般管理費の主な内訳 役員報酬 385,741千円 給料・手当 762,390千円 賞与及び賞与引当金繰入額 212,781千円 退職給付費用 51,488千円	※1	一般管理費の主な内訳 役員報酬 410,354千円 給料・手当 782,387千円 賞与及び賞与引当金繰入額 203,157千円 退職給付費用 65,873千円
※2	固定資産売却益の主な内容は下記のとおりであります。 建物及び構築物 2,032,273千円 機械装置及び運搬具 10,295千円 土地 565,700千円 その他有形固定資産 (工具・器具・備品) 22,044千円 計 2,630,314千円	※2	固定資産売却益の主な内容は下記のとおりであります。 機械装置及び運搬具 2,132千円
※3	固定資産売却損の主な内容は、下記のとおりであります。 建物及び構築物 640,493千円 機械装置及び運搬具 7,191千円 土地 151,375千円 その他有形固定資産 (工具・器具・備品) 46千円 計 799,107千円	※3	固定資産売却損の主な内容は、下記のとおりであります。 機械装置及び運搬具 4,815千円
※4	固定資産除却損の内容は、下記のとおりであります。 建物及び構築物 2,419千円 機械装置及び運搬具 10,196千円 その他有形固定資産 (工具・器具・備品) 1,028千円 その他 2,000千円 計 15,645千円	※4	固定資産除却損の内容は、下記のとおりであります。 建物及び構築物 36,302千円 機械装置及び運搬具 143,975千円 その他有形固定資産 (工具・器具・備品) 502千円 その他 40,837千円 計 221,618千円
※5	その他の投資評価損の主な内容は、下記のとおりであります。 ゴルフ会員権評価損他 53,141千円	※5	その他の投資評価損の主な内容は、下記のとおりであります。 ゴルフ会員権評価損 320千円

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
<p>※6 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p>			
場所	用途	種類	減損損失 (千円)
千葉県 千葉市	福利厚生 施設	土地・建物	368,476
千葉県 鴨川市	賃貸物件	土地・建物	20,493
本社	電話加入権	無形 固定資産	3,131
東京都 中央区 他	事務所 他	土地 他	444,356
栃木県 那須郡	福利厚生 施設	土地	12,693
合計			849,151
<p>当社グループは、管理会計上の区分である営業所ごとにグルーピング化し、減損会計を適用しております。</p> <p>その他については、個別にグルーピングを行い各資産ごとに減損の兆候を判定しております。</p> <p>事業用資産につきましては、減損の兆候はありませんが、福利厚生施設等の一部及び無形固定資産の一部につきましては近隣の地価が大幅に下落したため減損処理を行い、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定士による鑑定評価を行っております。</p>		<p>※7 貸倒引当金繰入額は、(株)アサヒクリエイト(関連当事者)に対するものであります。</p>	

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,180,000	—	—	14,180,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,085	1,000	—	16,085

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	84,989	6	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	113,311	8	平成19年3月31日	平成19年6月28日



## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 4,035,513千円	現金及び預金勘定 3,090,654千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△8,868千円</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△1,466千円</u>
現金及び現金同等物 4,026,645千円	現金及び現金同等物 3,089,188千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械装置 及び運搬具 (千円)	その他 (工具・器 具・備品) (千円)	合計 (千円)		機械装置 及び運搬具 (千円)	その他 (工具・器 具・備品) (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	2,265,919	181,501	2,447,420	取得価額相当額	2,269,245	162,115	2,431,360
減価償却累計額相当額	2,067,529	65,666	2,133,196	減価償却累計額相当額	2,199,449	77,511	2,276,961
期末残高相当額	198,389	115,835	314,224	期末残高相当額	69,795	84,603	154,399
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内	165,720千円			1年以内	73,816千円		
1年超	148,504千円			1年超	80,582千円		
合計	314,224千円			合計	154,399千円		
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
3 支払リース料、減価償却費相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額			
支払リース料	245,532千円			支払リース料	167,586千円		
減価償却費相当額	245,532千円			減価償却費相当額	167,586千円		
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	970,709	5,357,510	4,386,800
小計	970,709	5,357,510	4,386,800
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	3,456	2,895	△561
小計	3,456	2,895	△561
合計	974,166	5,360,406	4,386,239

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(3) 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	703,858

当連結会計年度(平成19年3月31日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	976,587	3,470,878	2,494,290
小計	976,587	3,470,878	2,494,290
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	3,750	2,418	△1,332
小計	3,750	2,418	△1,332
合計	980,338	3,473,296	2,492,958

(注) その他有価証券で時価のあるものについて減損の対象となるものはありません。

なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に対して50%以上下落したもののうち回復可能性が乏しいと総合的に判断されたものについて減損処理しております。

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)
1,160	355

(3) 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	739,682

(注) その他有価証券の非上場株式の連結貸借対照表計上額は、減損処理後の金額であります。

減損処理金額 5,999千円

なお、その他有価証券で時価のない株式の減損処理にあたっては、当該株式の実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した場合には、株式の実質価額が著しく下落したと判断し、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理しております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

(1) 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>① 取引の内容及び利用目的 当社グループは、変動金利の借入金を通常3年から5年の固定金利の資金調達に換えるため金利スワップ取引を行っております。 また、将来の金利上昇が転換した変動金利に及ぼす影響を一定の範囲に限定する目的で金利キャップ取引を行っております。 また、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 … 金利スワップ ヘッジ対象 … 借入金利息</p> <p>(2) ヘッジ方針 将来の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。</p> <p>(3) ヘッジ有効性の評価 事前の有効性評価として取引開始時に特例処理の要件を満たす金利スワップがあるか評価しております。</p> <p>② 取引に対する取組方針 当社グループは、金利関係のデリバティブ取引は借入金の残高の範囲で利用することとしております。 また、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 金利関連のデリバティブ取引においては市場金利の変動によるリスクを有しております。 通貨関連のデリバティブ取引においては為替市場の変動によるリスクを有しております。 また、当社グループのデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、「社内管理規定」に従い経理部資金課に集中しております。また、「社内管理規定」をうけた「経理部事務マニュアル」には取引権限及び取引限度額等が明示されております。 なお、多額の借入金等は取締役会の専決事項でありますのでそれに係る金利スワップ契約等の締結は、同時に取締役会で決定されることとなります。</p>	<p>① 取引の内容及び利用目的 左のとおりであります。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 左のとおりであります。</p> <p>(2) ヘッジ方針 左のとおりであります。</p> <p>(3) ヘッジ有効性の評価 左のとおりであります。</p> <p>② 取引に対する取組方針 左のとおりであります。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 左のとおりであります。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 左のとおりであります。</p>

(2) 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成18年3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成19年3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

[前へ](#)

[次へ](#)

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を併用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,160,940千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">676,771千円</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△1,484,169千円</td> </tr> <tr> <td>④ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">699,913千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">△784,255千円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>⑦ 退職給付引当金(⑤-⑥)</td> <td style="text-align: right;">△784,255千円</td> </tr> </table> <p>・当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成17年4月1日至平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">152,731千円</td> </tr> <tr> <td>② 会計基準変更時の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">77,768千円</td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">230,499千円</td> </tr> </table> <p>・当社及び連結子会社は、退職給付費用の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算に関する事項</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当社及び連結子会社は、簡便法を採用しておりますので基礎率等については記載しておりません。</li> <li>・会計基準変更時差異の処理年数 15年</li> </ul>	① 退職給付債務	△2,160,940千円	② 年金資産	676,771千円	③ 未積立退職給付債務(①+②)	△1,484,169千円	④ 会計基準変更時差異の未処理額	699,913千円	⑤ 連結貸借対照表計上額純額	△784,255千円	⑥ 前払年金費用	—千円	⑦ 退職給付引当金(⑤-⑥)	△784,255千円	① 勤務費用	152,731千円	② 会計基準変更時の差異の費用処理額	77,768千円	③ 退職給付費用	230,499千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を併用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,282,122千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">811,747千円</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△1,470,374千円</td> </tr> <tr> <td>④ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">622,145千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">△848,229千円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>⑦ 退職給付引当金(⑤-⑥)</td> <td style="text-align: right;">△848,229千円</td> </tr> </table> <p>・当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">226,842千円</td> </tr> <tr> <td>② 会計基準変更時の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">77,768千円</td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">304,610千円</td> </tr> </table> <p>・当社及び連結子会社は、退職給付費用の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算に関する事項</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当社及び連結子会社は、簡便法を採用しておりますので基礎率等については記載しておりません。</li> <li>・会計基準変更時差異の処理年数 15年</li> </ul>	① 退職給付債務	△2,282,122千円	② 年金資産	811,747千円	③ 未積立退職給付債務(①+②)	△1,470,374千円	④ 会計基準変更時差異の未処理額	622,145千円	⑤ 連結貸借対照表計上額純額	△848,229千円	⑥ 前払年金費用	—千円	⑦ 退職給付引当金(⑤-⑥)	△848,229千円	① 勤務費用	226,842千円	② 会計基準変更時の差異の費用処理額	77,768千円	③ 退職給付費用	304,610千円
① 退職給付債務	△2,160,940千円																																								
② 年金資産	676,771千円																																								
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△1,484,169千円																																								
④ 会計基準変更時差異の未処理額	699,913千円																																								
⑤ 連結貸借対照表計上額純額	△784,255千円																																								
⑥ 前払年金費用	—千円																																								
⑦ 退職給付引当金(⑤-⑥)	△784,255千円																																								
① 勤務費用	152,731千円																																								
② 会計基準変更時の差異の費用処理額	77,768千円																																								
③ 退職給付費用	230,499千円																																								
① 退職給付債務	△2,282,122千円																																								
② 年金資産	811,747千円																																								
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△1,470,374千円																																								
④ 会計基準変更時差異の未処理額	622,145千円																																								
⑤ 連結貸借対照表計上額純額	△848,229千円																																								
⑥ 前払年金費用	—千円																																								
⑦ 退職給付引当金(⑤-⑥)	△848,229千円																																								
① 勤務費用	226,842千円																																								
② 会計基準変更時の差異の費用処理額	77,768千円																																								
③ 退職給付費用	304,610千円																																								

[前へ](#)[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度末(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。



## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">319,812千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">21,259千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">150,880千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">53,062千円</td></tr> <tr><td>その他の投資評価損</td><td style="text-align: right;">188,626千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">171,558千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">78,197千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>983,396千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△426,115千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>557,280千円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">△37,990千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;"><u>△1,782,672千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△1,820,662千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債純額 <span style="float: right;">△1,263,382千円</span></p>	退職給付引当金	319,812千円	貸倒損失	21,259千円	減損損失	150,880千円	未払事業税	53,062千円	その他の投資評価損	188,626千円	賞与引当金	171,558千円	その他	78,197千円	繰延税金資産小計	<u>983,396千円</u>	評価性引当額	<u>△426,115千円</u>	繰延税金資産合計	<u>557,280千円</u>	土地	△37,990千円	その他有価証券評価差額金	<u>△1,782,672千円</u>	繰延税金負債合計	<u>△1,820,662千円</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">347,173千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">72,107千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">21,572千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">63,178千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">37,563千円</td></tr> <tr><td>その他の投資評価損</td><td style="text-align: right;">43,450千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">167,416千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">26,144千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>778,607千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△203,504千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>575,103千円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">△37,990千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;"><u>△1,014,429千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△1,052,420千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債純額 <span style="float: right;">△477,317千円</span></p>	退職給付引当金	347,173千円	貸倒引当金繰入額	72,107千円	貸倒損失	21,572千円	投資有価証券評価損	63,178千円	未払事業税	37,563千円	その他の投資評価損	43,450千円	賞与引当金	167,416千円	その他	26,144千円	繰延税金資産小計	<u>778,607千円</u>	評価性引当額	<u>△203,504千円</u>	繰延税金資産合計	<u>575,103千円</u>	土地	△37,990千円	その他有価証券評価差額金	<u>△1,014,429千円</u>	繰延税金負債合計	<u>△1,052,420千円</u>
退職給付引当金	319,812千円																																																						
貸倒損失	21,259千円																																																						
減損損失	150,880千円																																																						
未払事業税	53,062千円																																																						
その他の投資評価損	188,626千円																																																						
賞与引当金	171,558千円																																																						
その他	78,197千円																																																						
繰延税金資産小計	<u>983,396千円</u>																																																						
評価性引当額	<u>△426,115千円</u>																																																						
繰延税金資産合計	<u>557,280千円</u>																																																						
土地	△37,990千円																																																						
その他有価証券評価差額金	<u>△1,782,672千円</u>																																																						
繰延税金負債合計	<u>△1,820,662千円</u>																																																						
退職給付引当金	347,173千円																																																						
貸倒引当金繰入額	72,107千円																																																						
貸倒損失	21,572千円																																																						
投資有価証券評価損	63,178千円																																																						
未払事業税	37,563千円																																																						
その他の投資評価損	43,450千円																																																						
賞与引当金	167,416千円																																																						
その他	26,144千円																																																						
繰延税金資産小計	<u>778,607千円</u>																																																						
評価性引当額	<u>△203,504千円</u>																																																						
繰延税金資産合計	<u>575,103千円</u>																																																						
土地	△37,990千円																																																						
その他有価証券評価差額金	<u>△1,014,429千円</u>																																																						
繰延税金負債合計	<u>△1,052,420千円</u>																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">9.98%</td></tr> <tr><td>住民税の均等割等</td><td style="text-align: right;">0.85%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△5.55%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">45.97%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	交際費等永久に損金に算入されない項目	9.98%	住民税の均等割等	0.85%	その他	△5.55%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.97%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">18.42%</td></tr> <tr><td>住民税の均等割等</td><td style="text-align: right;">1.22%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△15.79%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.54%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	交際費等永久に損金に算入されない項目	18.42%	住民税の均等割等	1.22%	その他	△15.79%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.54%																																		
法定実効税率	40.69%																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.98%																																																						
住民税の均等割等	0.85%																																																						
その他	△5.55%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.97%																																																						
法定実効税率	40.69%																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	18.42%																																																						
住民税の均等割等	1.22%																																																						
その他	△15.79%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.54%																																																						

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
	物流事業 (千円)	不動産事業 (千円)	印刷事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 営業収益及び営業損益							
営業収益							
(1) 外部顧客に 対する売上高	22,694,270	3,386,065	8,873,319	2,794,575	37,748,230	—	37,748,230
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,501	1,450,869	—	—	1,462,371	(1,462,371)	—
計	22,705,771	4,836,935	8,873,319	2,794,575	39,210,601	(1,462,371)	37,748,230
営業費用	20,500,476	2,919,011	8,166,695	2,707,831	34,294,015	666,884	34,960,900
営業利益	2,205,295	1,917,923	706,623	86,743	4,916,586	(2,129,256)	2,787,330
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	19,569,782	22,142,772	5,335,098	654,817	47,702,471	13,862,399	61,564,871
減価償却費	781,691	711,057	341,382	666	1,834,798	126,999	1,961,797
減損損失	444,356	—	12,693	—	457,049	392,102	849,151
資本的支出	432,716	716,406	55,896	1,472	1,206,492	34,976	1,241,469

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な内容は次のとおりであります。

- |           |                         |
|-----------|-------------------------|
| (1) 物流事業  | 港湾運送、海上運送、通関、倉庫、陸上運送、荷役 |
| (2) 不動産事業 | 土地建物                    |
| (3) 印刷事業  | 印刷業                     |
| (4) その他事業 | 建築工事、物品販売、その他           |

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。  
当連結会計年度 2,138,497千円

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社の現金及び預金、投資有価証券などであります。  
当連結会計年度 13,862,399千円

項目	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)							
	物流事業 (千円)	不動産事業 (千円)	印刷事業 (千円)	販売事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に 対する売上高	23,532,818	3,243,233	9,044,496	3,432,001	882,381	40,134,930	—	40,134,930
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,050	1,474,811	—	—	—	1,486,862	(1,486,862)	—
計	23,544,869	4,718,045	9,044,496	3,432,001	882,381	41,621,792	(1,486,862)	40,134,930
営業費用	21,368,386	2,919,047	8,204,939	3,336,040	844,918	36,673,332	583,181	37,256,513
営業利益	2,176,482	1,798,997	839,556	95,960	37,462	4,948,460	(2,070,044)	2,878,416
II 資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	18,894,902	22,373,498	4,794,131	526,231	156,331	46,745,095	11,317,264	58,062,360
減価償却費	801,753	590,599	233,372	19	607	1,626,352	119,158	1,745,510
資本的支出	529,677	330,028	82,720	—	1,906	944,332	59,571	1,003,904

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な内容は次のとおりであります。

- |           |                         |
|-----------|-------------------------|
| (1) 物流事業  | 港湾運送、海上運送、通関、倉庫、陸上運送、荷役 |
| (2) 不動産事業 | 土地建物                    |
| (3) 印刷事業  | 印刷業                     |
| (4) 販売事業  | 物品販売                    |
| (5) その他事業 | 建築工事、その他                |

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。  
当連結会計年度 2,080,837千円

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社の現金及び預金、投資有価証券などであります。  
当連結会計年度 11,317,264千円

5 前連結会計年度まで「その他事業」に含めていた販売事業の物品販売は、当該セグメントの重要性が高まったことにより、「販売事業」として区分し、表示しております。

従来の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は下記のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)							
	物流事業 (千円)	不動産事業 (千円)	印刷事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)	
I 営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に 対する売上高	23,532,818	3,243,233	9,044,496	4,314,382	40,134,930	—	40,134,930	
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,050	1,474,811	—	—	1,486,862	(1,486,862)	—	
計	23,544,869	4,718,045	9,044,496	4,314,382	41,621,792	(1,486,862)	40,134,930	
営業費用	21,368,386	2,919,047	8,204,939	4,180,959	36,673,332	583,181	37,256,513	
営業利益	2,176,482	1,798,997	839,556	133,423	4,948,460	(2,070,044)	2,878,416	
II 資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	18,894,902	22,373,498	4,794,131	682,563	46,745,095	11,317,264	58,062,360	
減価償却費	801,753	590,599	233,372	627	1,626,352	119,158	1,745,510	
資本的支出	529,677	330,028	82,720	1,906	944,332	59,571	1,003,904	

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な内容は次のとおりであります。

- |           |                         |
|-----------|-------------------------|
| (1) 物流事業  | 港湾運送、海上運送、通関、倉庫、陸上運送、荷役 |
| (2) 不動産事業 | 土地建物                    |
| (3) 印刷事業  | 印刷業                     |
| (4) その他事業 | 建築工事、物品販売、その他           |

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	(株)オーエコーポレーション	東京都江東区	10,000	不動産の売買仲介・賃貸等	(被所有)直接52.48	兼任1人	不動産の賃借	管理料他	8,100	営業未収金	861
										立替金	1,547
								設備の賃借	536,619	前払費用	140,668
								土地建物の売却	157,532	固定資産売却損	532,307
								銀行借入に対する債務保証	1,013,250	—	—
								建物賃貸保証金	—	不動産貸借保証金	600,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 設備の賃借については、設備の維持管理費および投資価値を勘案した価額を基準にして決定しております。
  - ② 債務保証については、設備資金の銀行借入等に対して保証したものであります。
  - ③ 土地建物の譲渡については、賃貸用マンションを売却したもので不動産鑑定士の鑑定評価額を参考にして交渉により決定しております。
- (注) 上記の取引金額については、消費税等は含まれておりません。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	木村知躬	—	—	当社代表取締役会長	(被所有)直接0.59	—	—	土地の売却	1,692	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)新生興業	東京都大田区	3,000	不動産の売買仲介及び賃貸 損害保険代理店業	なし	兼任1人	なし	貨物保険の発注等	4,102	営業未払金	95

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 土地の譲渡については、不動産鑑定士の鑑定評価額を参考にして交渉により決定しております。
  - ② 貨物保険料等の発注価格については、他社より入手した見積もりと比較の上、交渉により決定しております。
- (注) 上記の取引金額については、消費税等は含まれておりません。

### 3 兄弟会社

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	㈱アサヒクリエイティブ	東京都千代田区	10,000	事務用品及び事務機器の販売	なし	兼任1人	なし	軽油等の購入	41,636	営業未払金	10,366
										支払手形	3,154
								資金貸付貸付利息	3,940	未収入金	1,967
										短期貸付金	3,000
		長期貸付金	280,819								

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 軽油購入等の発注価格については、他社より入手した見積りと比較の上、交渉により決定しております。
  - ② 設備資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- (注) 上記の取引金額については、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	(株)オーエコーポレーション	東京都江東区	10,000	不動産の売買仲介・賃貸等	(被所有)直接52.48	兼任1人	不動産の賃借	管理料他	8,527	営業未収金	861
										立替金	217
								設備の賃借	537,819	前払費用	140,668
								銀行借入に対する債務保証	982,250	—	—
							建物賃貸保証金	—	不動産賃貸保証金	600,000	

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 設備の賃借については、設備の維持管理費および投資価値を勘案した価額を基準にして決定しております。
  - ② 債務保証については、設備資金の銀行借入等に対して保証したものであります。
- (注) 上記の取引金額については、消費税等は含まれておりません。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	新生興業(株)	東京都大田区	3,000	不動産の売買仲介及び賃貸 損害保険代理店業	なし	兼任2人	なし	貨物保険の発注等	3,769	営業未払金	86

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 貨物保険料等の発注価格については、他社より入手した見積もりと比較の上、交渉により決定しております。
- (注) 上記の取引金額については、消費税等は含まれておりません。

3 兄弟会社

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	(株)アサヒクリエイト	東京都千代田区	10,000	事務用品及び事務機器の販売	なし	兼任2人	なし	軽油等の購入	23,183	営業未払金	14,180
										支払手形	3,054
										未払金	1,144
								資金貸付貸付利息	4,026	未収入金	1,042
									長期貸付金	288,819	

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 軽油購入等の発注価格については、他社より入手した見積もりと比較の上、交渉により決定しております。
  - ② 設備資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- (注) 上記の取引金額については、消費税等は含まれておりません。



(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	724.41円	1株当たり純資産額	714.13円
1株当たり当期純利益	110.20円	1株当たり当期純利益	74.97円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載をしておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載をしておりません。	

(注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たりの純資産額

項目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
純資産額の合計(千円)	—	10,174,104
純資産額の部の合計額から控除する金額(千円)	—	59,252
(うち少数株主持分)	(—)	(59,252)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	—	10,114,852
1株当たりの純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	—	14,163,915

## 2. 1株当たりの当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,561,102	1,061,932
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,561,102	1,061,932
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	14,166,353	14,164,363

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
アサガミ(株)	第1回無担保社債	平成15年 9月26日	288,000	211,200 (76,800)	TIBOR 6ヶ月 +0.1	なし	平成21年 9月25日
アサガミ(株)	第2回無担保社債	平成15年 12月26日	325,600	244,200 (81,400)	TIBOR 6ヶ月 +0.1	なし	平成21年 12月25日
アサガミ(株)	第3回無担保社債	平成16年 3月31日	350,000	275,000 (75,000)	短期プ ライム レート -1.0 (下限 金利: TIBOR 6ヶ月 +0.1)	なし	平成23年 3月31日
アサガミ(株)	第4回無担保社債	平成16年 6月30日	357,000	255,000 (102,000)	短期プ ライム レート -1.0 (下限 金利: TIBOR 6ヶ月 +0.1)	なし	平成21年 6月30日
アサガミ(株)	第5回無担保社債	平成16年 7月30日	100,000	— (—)	0.5	なし	平成19年 3月30日
アサガミ(株)	第6回無担保社債	平成17年 9月30日	1,850,000	1,550,000 (300,000)	TIBOR 6ヶ月 +0.15	なし	平成24年 9月30日
アサガミ(株)	第7回無担保社債	平成17年 9月30日	810,000	680,400 (129,600)	TIBOR 6ヶ月 +0.1	なし	平成24年 9月30日
アサガミ(株)	第8回無担保社債	平成18年 9月26日	—	500,000 (40,000)	TIBOR 6ヶ月 +0.15	なし	平成25年 9月26日
合計			4,080,600	3,715,800 (804,800)			

(注) 1 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
804,800	844,800	774,600	559,600	509,600

2 当期末残高の( )内の金額は、1年以内に償還が予定されている社債であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,370,000	50,000	1.41	—
1年以内に返済予定の長期借入金	9,321,390	7,641,322	2.31	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	19,527,613	20,803,345	2.31	平成27年9月
合計	30,219,003	28,494,667	—	—

(注) 1 平均利率の算定方法

「平均利率」については、期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	6,595,385	7,543,660	3,548,300	1,971,000

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			2,902,396		2,108,151	
2 受取手形	※1,9		1,284,806		1,544,079	
3 営業未収金	※1		3,912,810		4,243,150	
4 商品			26,070		29,630	
5 未成工事支出金			197,358		25,542	
6 貯蔵品			6,974		7,231	
7 前払費用			408,872		369,957	
8 繰延税金資産			141,150		135,081	
9 立替金			140,420		125,285	
10 短期貸付金			152,896		77,051	
11 関係会社短期貸付金			3,000		—	
12 未収入金			14,079		12,939	
13 未収消費税等			—		119,992	
14 その他の流動資産			3,596		6,780	
15 貸倒引当金			△59,496		△51,035	
流動資産合計			9,134,935	16.3	8,753,838	16.5
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物		28,960,250		29,006,581		
減価償却累計額		△12,800,742	16,159,507	△13,705,605	15,300,976	
2 構築物		1,672,217		1,671,069		
減価償却累計額		△900,491	771,725	△942,385	728,684	
3 機械及び装置		2,049,987		2,039,736		
減価償却累計額		△1,745,186	304,801	△1,809,070	230,666	
4 車両及び運搬具		2,869,337		3,024,168		
減価償却累計額		△2,369,742	499,595	△2,411,585	612,582	
5 工具・器具・備品		1,059,166		1,106,241		
減価償却累計額		△340,575	718,590	△349,848	756,393	
6 土地	※7		19,170,875		19,175,546	
7 建設仮勘定			6,988		159,947	
有形固定資産合計			37,632,085	67.1	36,964,796	69.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1 借地権		1,147,903		1,147,903	
2 ソフトウェア		87,406		57,858	
3 その他の無形固定資産		12,597		12,573	
無形固定資産合計		1,247,908	2.2	1,218,336	2.3
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	※2,6	5,881,271		4,025,127	
2 関係会社株式		194,371		194,371	
3 出資金		34,325		34,325	
4 長期貸付金		280,819		37,657	
5 株主及び従業員に 対する長期貸付金		128,527		119,572	
6 関係会社長期貸付金		386,760		675,579	
7 破産債権、更生債権 その他これらに 準ずる債権		5,169		4,889	
8 長期前払費用		9,573		7,267	
9 不動産賃借保証金	※1	896,488		904,468	
10 会員権		148,917		148,597	
11 その他の投資等		107,836		69,162	
12 貸倒引当金		△14,321		△179,824	
投資その他の資産合計		8,059,739	14.4	6,041,192	11.4
固定資産合計		46,939,732	83.7	44,224,325	83.5
資産合計		56,074,667	100.0	52,978,164	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1	※9	1,944,641		2,077,437		
2	※1	2,943,852		2,898,646		
3	※2	1,300,000		—		
4	※2	8,277,642		6,697,712		
5		864,800		804,800		
6		61,996		132,490		
7		513,934		358,052		
8		6,154		6,296		
9		211,573		84,772		
10		196,009		168,886		
11		249,821		257,847		
12		157,476		328		
13		237,986		193,749		
14		217,912		217,132		
15		212,907		243,489		
		流動負債合計	17,396,707	31.0	14,141,639	26.7
II 固定負債						
1		3,215,800		2,911,000		
2	※2	17,658,578		19,655,850		
3	※7	3,174,391		3,174,391		
4		1,587,537		808,954		
5		438,327		455,192		
6		2,521,986		2,396,226		
7		216,891		106,005		
		固定負債合計	28,813,512	51.4	29,507,620	55.7
		負債合計	46,210,219	82.4	43,649,259	82.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※4		2,189,000	3.9	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		32,991		—	
資本剰余金合計			32,991	0.1	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		12,753		—	
2 当期末処分利益		412,928		—	
利益剰余金合計			425,682	0.8	—
IV 土地再評価差額金	※7,8		4,627,013	8.2	—
V その他有価証券評価差額金			2,594,837	4.6	—
VI 自己株式	※5		△5,075	△0.0	—
資本合計			9,864,448	17.6	—
負債及び資本合計			56,074,667	100.0	—



区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	2,189,000	4.1
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—	—	32,991	
資本剰余金合計		—	—	32,991	0.1
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—	—	21,252	
(2) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		—	—	994,610	
利益剰余金合計		—	—	1,015,863	1.9
4 自己株式		—	—	△5,671	△0.0
株主資本合計		—	—	3,232,183	6.1
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	1,469,707	2.8
2 土地再評価差額金	※7	—	—	4,627,013	8.7
評価・換算差額等合計		—	—	6,096,720	11.5
純資産合計		—	—	9,328,904	17.6
負債純資産合計		—	—	52,978,164	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 営業収益					
1 倉庫保管料		633,041		646,832	
2 倉庫荷役料		435,301		431,881	
3 港湾作業料		5,128,583		5,269,556	
4 上屋保管料		1,198,992		1,132,718	
5 港湾運送料		12,797		7,506	
6 船舶代理店料		61,353		60,451	
7 海上運送料		36,261		47,220	
8 通関手数料		106,506		106,442	
9 陸上運送料		9,595,984		10,045,071	
10 不動産賃貸料		4,460,360		4,396,646	
11 完成工事高		452,328		882,381	
12 荷役作業料		3,387,670		3,566,814	
13 商品売上高		—		3,432,001	
14 その他		3,596,089	29,105,272	1,167,565	31,193,089
			100.0		100.0
II 営業費用					
1 支払保管料		328,265		282,710	
2 作業費		6,010,181		6,060,876	
3 運送料		7,355,473		7,746,887	
4 施設等使用料		196,897		178,897	
5 完成工事原価		319,500		666,409	
6 販売資材費		2,127,295		—	
7 商品売上原価		—		3,149,366	
8 給料・手当		2,275,803		2,276,634	
9 従業員賞与引当金繰入額		175,820		172,786	
10 賞与		348,642		360,695	
11 退職給付費用		108,888		171,086	
12 福利費		450,908		441,261	
13 通勤費		53,964		58,105	
14 賃借料		2,082,852		2,504,981	
15 租税公課		309,811		262,439	
16 減価償却費		1,430,938		1,324,648	
17 旅費交通費		138,069		159,499	
18 通信費		60,220		61,332	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
18 燃料動力費		346,676			377,589		
19 修繕費		268,534			295,001		
20 施設維持管理費		214,721			215,275		
21 保険料		49,553			40,454		
22 消耗品費		106,740			122,078		
23 交際費		20,661			51,447		
24 諸負担金		57,754			56,995		
25 雑費		93,771	24,931,948	85.7	95,785	27,133,246	87.0
営業総利益			4,173,323	14.3		4,059,843	13.0
Ⅲ 一般管理費							
1 役員報酬		249,784			257,451		
2 給料・手当		444,411			462,279		
3 従業員賞与引当金繰入額		42,092			44,346		
4 退職給付費用		29,194			47,054		
5 福利厚生費		146,737			124,941		
6 賃借料		172,904			174,431		
7 減価償却費		127,901			119,483		
8 租税公課		70,879			53,603		
9 交際費		270,402			225,086		
10 広告宣伝費		7,540			6,580		
11 諸手数料		106,951			96,726		
12 その他		469,698	2,138,497	7.3	468,854	2,080,837	6.7
営業利益			2,034,826	7.0		1,979,005	6.3
Ⅳ 営業外収益							
1 受取利息	※1	17,860			16,257		
2 受取配当金		48,866			53,419		
3 経営指導料	※1	56,964			56,964		
4 雑収益	※1	142,742	266,433	0.9	101,946	228,587	0.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
V 営業外費用							
1 支払利息		781,559			611,394		
2 社債利息		8,468			19,232		
3 社債発行手数料		84,428			13,000		
4 社債保証料		59,350			33,293		
5 雑支出		78,660	1,012,466	3.5	17,568	694,488	2.2
経常利益			1,288,793	4.4		1,513,103	4.9
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	2,624,099			1,697		
2 投資有価証券売却益		—			355		
3 貸倒引当金戻入益		76,484	2,700,584	9.3	11,187	13,240	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※3	848,223			4,783		
2 固定資産除却損	※4	4,902			70,402		
3 役員退職慰労金		5,020			3,200		
4 特別退職金		16,946			—		
5 子会社株式評価損	※5	314,547			—		
6 投資有価証券評価損		—			5,999		
7 会員権評価損		—			320		
8 その他の投資償却損		12,266			—		
9 減損損失	※6	357,386			—		
10 貸倒引当金繰入額	※7	—			168,506		
11 貸倒損失		—	1,559,292	5.4	2,675	255,887	0.8
税引前当期純利益			2,430,084	8.3		1,270,457	4.1
法人税、住民税 及び事業税		499,959			595,897		
法人税等調整額		728,717	1,228,676	4.2	△611	595,286	1.9
当期純利益			1,201,407	4.1		675,170	2.2
前期繰越損失			254,168	—		—	—
再評価差額金取崩額			△534,310	—		—	—
当期末処分利益			412,928	—		—	—

完成工事原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		30,677	9.6	25,417	3.8
II 外注費		288,822	90.4	640,991	96.2
合計		319,500	100.0	666,409	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

商品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 期首商品棚卸高			33,410		26,070
II 当期商品仕入高			2,119,956		3,152,926
			2,153,366		3,178,997
III 期末商品棚卸高			26,070		29,630
商品売上原価			2,127,295		3,149,366

③ 【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成18年6月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			412,928
II 利益処分額			
1 利益準備金		8,498	
2 配当金		84,989	93,488
III 次期繰越利益			319,440

(注) 日付は、株主総会承認日であります。

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他 利益剰余金		
				繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	2,189,000	32,991	12,753	412,928	△5,075	2,642,598
事業年度中の変動額						
剰余金の配当(注)			8,498	△93,488		△84,989
当期純利益				675,170		675,170
自己株式の取得					△595	△595
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	8,498	581,682	△595	589,585
平成19年3月31日残高(千円)	2,189,000	32,991	21,252	994,610	△5,671	3,232,183

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	2,594,837	4,627,013	7,221,850	9,864,448
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)			—	△84,989
当期純利益			—	675,170
自己株式の取得			—	△595
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△1,125,130		△1,125,130	△1,125,130
事業年度中の変動額合計(千円)	△1,125,130	—	△1,125,130	△535,544
平成19年3月31日残高(千円)	1,469,707	4,627,013	6,096,720	9,328,904

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>(3) 貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物、構築物は定額法、その他の資産は定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>5 繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。なお、社債発行費は損益計算書上、営業外費用の社債発行手数料として区分掲記しております。</p> <p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 左のとおりであります。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 左のとおりであります。</p> <p>2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 左のとおりであります。</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品 左のとおりであります。</p> <p>(2) 未成工事支出金 左のとおりであります。</p> <p>(3) 貯蔵品 左のとおりであります。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 左のとおりであります。</p> <p>(2) 無形固定資産 左のとおりであります。</p> <p>(3) 長期前払費用 左のとおりであります。</p> <p>5 繰延資産の処理方法 (繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当事業年度から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 社債発行費 左のとおりであります。</p> <p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 左のとおりであります。</p>



<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>7 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 従業員賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異(1,146,623千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>8 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>9 ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 変動金利の借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 将来の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 事前の有効性評価として、取引開始時に特例処理の要件を満たす金利スワップであるか評価しております。</p> <p>10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっております。</p>	<p>7 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 左のとおりであります。</p> <p>(2) 従業員賞与引当金 左のとおりであります。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異(1,146,623千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>8 リース取引の処理方法 左のとおりであります。</p> <p>9 ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 左のとおりであります。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 左のとおりであります。</p> <p>③ ヘッジ方針 左のとおりであります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 左のとおりであります。</p> <p>10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 左のとおりであります。</p>

財務諸表作成のため基本となる重要な事項の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前当期純利益が357,386千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は9,328,904千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(損益計算書関係) 前事業年度において、営業外費用の雑支出に含めていた「社債発行手数料」「社債保証料」は、金額の重要性が増したため当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度の雑支出に含まれていた「社債発行手数料」は13,047千円、「社債保証料」は18,728千円であります。</p>	<p>(損益計算書関係) 前事業年度において、営業収益のその他に含めていた「商品売上高」は、金額の重要性が増したため当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度のその他に含まれていた「商品売上高」は2,342,247千円であります。 これに伴い、営業費用の「販売資材費」を「商品売上原価」に表示することに変更しました。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																				
<p>※1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び営業未収金</td> <td style="text-align: right;">377,541千円</td> </tr> <tr> <td>営業未払金</td> <td style="text-align: right;">216,403千円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃借保証金</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> </table>	受取手形及び営業未収金	377,541千円	営業未払金	216,403千円	不動産賃借保証金	600,000千円	<p>※1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び営業未収金</td> <td style="text-align: right;">165,703千円</td> </tr> <tr> <td>営業未払金</td> <td style="text-align: right;">223,558千円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃借保証金</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> </table>	受取手形及び営業未収金	165,703千円	営業未払金	223,558千円	不動産賃借保証金	600,000千円								
受取手形及び営業未収金	377,541千円																				
営業未払金	216,403千円																				
不動産賃借保証金	600,000千円																				
受取手形及び営業未収金	165,703千円																				
営業未払金	223,558千円																				
不動産賃借保証金	600,000千円																				
<p>※2 (担保資産) この内、土地16,637,973千円、建物14,625,245千円、投資有価証券2,584,018千円を長期借入金17,658,578千円、1年以内返済長期借入金8,277,642千円、短期借入金1,300,000千円、関係会社の借入金51,480千円の担保に供しております。</p>	<p>※2 (担保資産) この内、土地16,160,419千円、建物13,763,644千円、投資有価証券1,434,719千円を長期借入金19,655,850千円、1年以内返済長期借入金6,697,712千円、関係会社の借入金314,710千円の担保に供しております。</p>																				
<p>3 (偶発債務) 下記の会社の銀行借入金等に対し保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式会社エアロ航空</td> <td style="text-align: right;">128,700千円</td> </tr> <tr> <td>浅上重機作業株式会社</td> <td style="text-align: right;">251,180千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社 オーエーコーポレーション</td> <td style="text-align: right;">1,013,250千円</td> </tr> <tr> <td>アサガミプレスセンター 株式会社</td> <td style="text-align: right;">1,760,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,153,130千円</td> </tr> </table>	株式会社エアロ航空	128,700千円	浅上重機作業株式会社	251,180千円	株式会社 オーエーコーポレーション	1,013,250千円	アサガミプレスセンター 株式会社	1,760,000千円	計	3,153,130千円	<p>3 (偶発債務) 下記の会社の銀行借入金等に対し保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式会社エアロ航空</td> <td style="text-align: right;">69,300千円</td> </tr> <tr> <td>浅上重機作業株式会社</td> <td style="text-align: right;">88,010千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社 オーエーコーポレーション</td> <td style="text-align: right;">982,250千円</td> </tr> <tr> <td>アサガミプレスセンター 株式会社</td> <td style="text-align: right;">1,220,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,359,560千円</td> </tr> </table>	株式会社エアロ航空	69,300千円	浅上重機作業株式会社	88,010千円	株式会社 オーエーコーポレーション	982,250千円	アサガミプレスセンター 株式会社	1,220,000千円	計	2,359,560千円
株式会社エアロ航空	128,700千円																				
浅上重機作業株式会社	251,180千円																				
株式会社 オーエーコーポレーション	1,013,250千円																				
アサガミプレスセンター 株式会社	1,760,000千円																				
計	3,153,130千円																				
株式会社エアロ航空	69,300千円																				
浅上重機作業株式会社	88,010千円																				
株式会社 オーエーコーポレーション	982,250千円																				
アサガミプレスセンター 株式会社	1,220,000千円																				
計	2,359,560千円																				
<p>※4 会社が発行する株式 普通株式 48,720,000株 発行済株式総数 普通株式 14,180,000株</p>	—————																				
<p>※5 (自己株式の保有数) 普通株式 15,085株</p>	—————																				
<p>※6 貸付有価証券 投資有価証券には、有価証券消費貸借契約に基づく貸付投資有価証券1,086,750千円が含まれております。</p>	<p>※6 貸付有価証券 投資有価証券には、有価証券消費貸借契約に基づく貸付投資有価証券487,620千円が含まれております。</p>																				
<p>※7 土地の再評価について 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。 ・再評価の方法……………土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号の定めにより算出。 ・再評価を行った年月日…平成12年3月31日 ・再評価前の帳簿価額……11,194,894千円 ・再評価後の帳簿価額……18,101,565千円 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額  △912,224千円</p>	<p>※7 土地の再評価について 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 ・再評価の方法……………土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号の定めにより算出。 ・再評価を行った年月日…平成12年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額  △685,627千円</p>																				

前事業年度 (平成18年 3月31日)	当事業年度 (平成19年 3月31日)				
<p>※8 配当制限について 土地再評価差額は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。 有価証券の時価評価により、純資産額が2,594,837千円増加しております。 なお、当該金額は、商法施行規則第124条第3号の規定により配当することが制限されております。</p>	<p>※9 事業年度末日満期手形の処理 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、事業年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">90,321千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,110千円</td> </tr> </table>	受取手形	90,321千円	支払手形	1,110千円
受取手形	90,321千円				
支払手形	1,110千円				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																										
<p>※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">雑収益</td> <td style="text-align: right;">27,738千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">12,574千円</td> </tr> </table>	雑収益	27,738千円	受取利息	12,574千円	<p>※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">雑収益</td> <td style="text-align: right;">80,535千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">7,061千円</td> </tr> <tr> <td>経営指導料</td> <td style="text-align: right;">56,964千円</td> </tr> </table>	雑収益	80,535千円	受取利息	7,061千円	経営指導料	56,964千円																
雑収益	27,738千円																										
受取利息	12,574千円																										
雑収益	80,535千円																										
受取利息	7,061千円																										
経営指導料	56,964千円																										
<p>※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,890,889千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">23,626千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,385千円</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,128千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">700,069千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,624,099千円</td> </tr> </table>	建物	1,890,889千円	構築物	23,626千円	機械及び装置	3,385千円	車両及び運搬具	6,128千円	土地	700,069千円	計	2,624,099千円	<p>※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,697千円</td> </tr> </table>	車両及び運搬具	1,697千円												
建物	1,890,889千円																										
構築物	23,626千円																										
機械及び装置	3,385千円																										
車両及び運搬具	6,128千円																										
土地	700,069千円																										
計	2,624,099千円																										
車両及び運搬具	1,697千円																										
<p>※3 固定資産売却損の内容は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">611,884千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">29,810千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">283千円</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,696千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">198千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">201,350千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">848,223千円</td> </tr> </table>	建物	611,884千円	構築物	29,810千円	機械及び装置	283千円	車両及び運搬具	4,696千円	工具・器具・備品	198千円	土地	201,350千円	計	848,223千円	<p>※3 固定資産売却損の内容は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">352千円</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,431千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,783千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	352千円	車両及び運搬具	4,431千円	計	4,783千円						
建物	611,884千円																										
構築物	29,810千円																										
機械及び装置	283千円																										
車両及び運搬具	4,696千円																										
工具・器具・備品	198千円																										
土地	201,350千円																										
計	848,223千円																										
機械及び装置	352千円																										
車両及び運搬具	4,431千円																										
計	4,783千円																										
<p>※4 固定資産除却損の内容は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">構築物</td> <td style="text-align: right;">2,419千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">141千円</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,406千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">928千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,902千円</td> </tr> </table>	構築物	2,419千円	機械及び装置	141千円	車両及び運搬具	1,406千円	工具・器具・備品	928千円	その他	5千円	計	4,902千円	<p>※4 固定資産除却損の内容は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">32,524千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,510千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">238千円</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">506千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">494千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">35,127千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">70,402千円</td> </tr> </table>	建物	32,524千円	構築物	1,510千円	機械及び装置	238千円	車両及び運搬具	506千円	工具・器具・備品	494千円	その他	35,127千円	計	70,402千円
構築物	2,419千円																										
機械及び装置	141千円																										
車両及び運搬具	1,406千円																										
工具・器具・備品	928千円																										
その他	5千円																										
計	4,902千円																										
建物	32,524千円																										
構築物	1,510千円																										
機械及び装置	238千円																										
車両及び運搬具	506千円																										
工具・器具・備品	494千円																										
その他	35,127千円																										
計	70,402千円																										

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
※5 子会社株式評価損は、(株)エアロ航空に対する評価損であります。		_____	
※6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。		_____	
場所	用途	種類	減損損失 (千円)
千葉県 千葉市	福利厚生 施設	土地・建物	333,760
千葉県 鴨川市	賃貸物件	土地・建物	20,493
本社	電話加入権	無形 固定資産	3,131
合計			357,386
<p>当社は、管理会計上の区分である営業所ごとにグルーピング化し、減損会計を適用しております。その他については、個別にグルーピングを行い各資産ごとに減損の兆候を判定しております。</p> <p>事業用資産につきましては、減損の兆候はありませんが、福利厚生施設等の一部及び無形固定資産の一部につきましては近隣の地価が大幅に下落したため減損処理を行い、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定士による鑑定評価を行っております。</p> <p>_____</p>			
<p>※7 貸倒引当金繰入額は、(株)アサヒクリエイト(関連当事者)に対するものであります。</p>			

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	15,085	1,000	—	16,085

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,000株

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械及び装置 (千円)	車両及び運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	合計 (千円)		機械及び装置 (千円)	車両及び運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	2,009,721	199,473	54,501	2,263,697	取得価額相当額	2,009,721	202,800	35,115	2,247,637
減価償却累計額相当額	1,918,495	125,564	40,733	2,084,793	減価償却累計額相当額	2,005,684	162,003	27,179	2,194,867
期末残高相当額	91,225	73,909	13,767	178,903	期末残高相当額	4,037	40,796	7,936	52,769
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
2 未経過リース料期末残高相当額					2 未経過リース料期末残高相当額				
	1年以内			132,028千円		1年以内			40,124千円
	1年超			46,875千円		1年超			12,645千円
	合計			178,903千円		合計			52,769千円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
3 支払リース料及び減価償却費相当額					3 支払リース料及び減価償却費相当額				
	支払リース料			215,939千円		支払リース料			133,894千円
	減価償却費相当額			215,939千円		減価償却費相当額			133,894千円
4 減価償却費相当額の算定方法					4 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				

## (有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<b>1 繰延税金資産・負債の主な原因別の内訳</b> 繰延税金資産 退職給付引当金 178,355千円 貸倒損失 21,259千円 その他の投資評価損 133,877千円 減損損失 145,420千円 未払事業税 36,247千円 賞与引当金 102,398千円 その他 47,927千円 繰延税金資産小計 665,486千円 評価性引当額 △331,668千円 繰延税金資産合計 333,817千円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 △1,780,204千円 繰延税金負債合計 △1,780,204千円 繰延税金負債純額 △1,446,386千円	<b>1 繰延税金資産・負債の主な原因別の内訳</b> 繰延税金資産 退職給付引当金 185,217千円 貸倒引当金繰入額 70,119千円 貸倒損失 21,572千円 投資有価証券評価損 8,429千円 その他の投資評価損 14,855千円 未払事業税 30,274千円 賞与引当金 102,245千円 その他 16,411千円 繰延税金資産小計 449,125千円 評価性引当額 △114,696千円 繰延税金資産合計 334,429千円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 △1,008,301千円 繰延税金負債合計 △1,008,301千円 繰延税金負債純額 △673,872千円
<b>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</b> 法定実効税率 40.69% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 10.52% 住民税の均等割等 0.94% その他 △1.59% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.56%	<b>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</b> 法定実効税率 40.69% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 23.72% 住民税の均等割等 1.70% その他 △19.25% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.86%



(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 696.40円	1株当たり純資産額 658.64円
1株当たり当期純利益 84.81円	1株当たり当期純利益 47.67円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載をしておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載をしておりません。

(注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たりの純資産額

項目	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
純資産額の合計(千円)	—	9,328,904
純資産額の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	—	9,328,904
1株当たりの純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	—	14,163,915

## 2. 1株当たりの当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	1,201,407	675,170
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,201,407	675,170
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	14,166,353	14,164,363

## ⑤ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券) (その他有価証券)		
三井トラストホールディングス 株式会社	1,013,000	1,177,106
朝日工業株式会社	3,000	774,000
株式会社三井住友 フィナンシャルグループ	518	554,677
MTH Preferred Capital 1	500	500,000
東部ネットワーク株式会社	321,000	295,320
旭硝子株式会社	82,845	137,441
コマニー株式会社	71,500	128,700
株式会社三菱UFJフィナンシャ ル・グループ	94	126,243
T&Dホールディングス	6,600	53,658
住友信託銀行株式会社	40,631	49,935
JFEホールディングス株式会社	6,583	45,883
暁飯島工業株式会社	355,000	42,955
その他(27銘柄)	866,134	139,206
計	2,767,408	4,025,127

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	28,960,250	202,717	156,386	29,006,581	13,705,605	1,028,725	15,300,976
構築物	1,672,217	14,346	15,494	1,671,069	942,385	55,876	728,684
機械及び装置	2,049,987	4,990	15,240	2,039,736	1,809,070	77,983	230,666
車両及び運搬具	2,869,337	354,426	199,596	3,024,168	2,411,585	231,440	612,582
工具・器具・備品	1,059,166	56,103	9,027	1,106,241	349,848	17,807	756,393
土地	19,170,875	4,671	—	19,175,546	—	—	19,175,546
建設仮勘定	6,988	159,947	6,988	159,947	—	—	159,947
有形固定資産計	55,788,823	797,202	402,735	56,183,291	19,218,494	1,411,834	36,964,796
無形固定資産							
借地権	1,147,903	—	—	1,147,903	—	—	1,147,903
ソフトウェア	159,685	2,529	—	162,215	104,356	32,076	57,858
その他の 無形固定資産	12,615	—	—	12,615	42	24	12,573
無形固定資産計	1,320,205	2,529	—	1,322,735	104,398	32,101	1,218,336
長期前払費用	14,294	—	7,027	7,267	—	196	7,267

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物

テントハウス新築工事	53,148千円
支店事務所新築工事	66,479千円
店舗厨房改装工事	67,625千円

車両及び運搬具

パワプロベスター(2台)購入	53,674千円
ロードスィーパー購入	24,360千円
トラクタ(8台)購入	100,837千円
セミトレーラ(10台)購入	79,150千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)(注)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	73,817	230,860	275	73,542	230,860
従業員賞与引当金	217,912	217,132	217,912	—	217,132

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

種類	金額(千円)
現金	22,654
預金	
当座預金	1,839,110
普通預金	89,435
定期預金	77,960
通知預金	69,000
外貨預金	8,467
別段預金	1,523
計	2,085,496
合計	2,108,151

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
住友建機製造株式会社	458,766
コンフォート株式会社	155,469
株式会社アルクス	76,794
住友重機械マリンエンジニアリング株式会社	70,564
株式会社米屋	57,860
その他	724,623
合計	1,544,079

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成19年4月満期	399,515
平成19年5月満期	304,195
平成19年6月満期	307,729
平成19年7月満期	239,611
平成19年8月満期	167,865
平成19年9月以降満期	125,162
合計	1,544,079

③ 営業未収金  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
J F E 物流株式会社	957, 189
A G 物流株式会社	495, 609
朝日工業株式会社	345, 698
住友建機製造株式会社	240, 354
鈴木金属工業株式会社	161, 752
その他	2, 042, 547
合計	4, 243, 150

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間(日)
					(A) + (D) 2 (B) 365
3, 912, 810	32, 626, 971	32, 296, 631	4, 243, 150	88. 4	45. 62

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

④ 商品

摘要	金額(千円)
遮音材パーツ	29, 630
合計	29, 630

⑤ 未成工事支出金

摘要	金額(千円)
ニプロ大館C S他	25, 542
合計	25, 542

⑥ 貯蔵品

摘要	金額(千円)
貨物自動車用燃料代他	5,290
その他	1,940
合計	7,231

⑦ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
淡路技建株式会社	169,520
京葉トラック事業協同組合	111,080
ユアサ建材工業株式会社	82,080
共立輸送株式会社	61,890
干南商事株式会社	59,860
その他	1,593,006
合計	2,077,437

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成19年4月満期	471,356
平成19年5月満期	490,591
平成19年6月満期	441,904
平成19年7月満期	378,107
平成19年8月満期	284,007
平成19年9月以降満期	11,470
合計	2,077,437

⑧ 営業未払金

相手先	金額(千円)
株式会社クローバーズ	224,668
浅上重機作業株式会社	192,179
淡路技建株式会社	96,754
京葉トラック事業協同組合	77,832
芝海株式会社	72,809
その他	2,234,403
合計	2,898,646



⑨ 1年以内返済長期借入金

区分	金額(千円)
中央三井信託銀行株式会社	1,705,200
商工組合中央金庫	1,363,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,032,512
株式会社三井住友銀行	995,000
株式会社みずほ銀行	689,000
その他	913,000
合計	6,697,712

⑩ 1年以内償還予定社債

区分	金額(千円)
第1回無担保社債	76,800
第2回無担保社債	81,400
第3回無担保社債	75,000
第4回無担保社債	102,000
第6回無担保社債	300,000
第7回無担保社債	129,600
第8回無担保社債	40,000
合計	804,800

⑪ 設備支払手形  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
興銀オートリース株式会社	95,007
三井住友銀オートリース株式会社	63,752
日本トレクス株式会社	31,500
中央三井リース株式会社	16,282
東京リース株式会社	10,294
その他	26,651
合計	243,489

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成19年4月満期	34,176
平成19年5月満期	40,576
平成19年6月満期	18,994
平成19年7月満期	20,696
平成19年8月満期	34,511
平成19年9月以降満期	94,534
合計	243,489

⑫ 社債

区分	金額(千円)
第1回無担保社債	134,400
第2回無担保社債	162,800
第3回無担保社債	200,000
第4回無担保社債	153,000
第6回無担保社債	1,250,000
第7回無担保社債	550,800
第8回無担保社債	460,000
合計	2,911,000

(注) 発行年月、利率については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1) 連結財務諸表」「⑥ 連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

⑬ 長期借入金

区分	金額(千円)
中央三井信託銀行株式会社	5,725,200
株式会社三井住友銀行	3,811,500
株式会社三菱東京UFJ銀行	3,685,750
商工組合中央金庫	3,336,000
株式会社みずほ銀行	1,620,900
その他	1,476,500
合計	19,655,850

⑭ 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	1,863,795
会計基準変更時差異の未処理額	△611,532
年金資産	△797,070
合計	455,192

⑮ 長期預り金

相手先	金額(千円)
株式会社イズミ (注) 1	474,300
〃 (注) 2	170,000
小田億株式会社 (注) 3	461,000
〃 (注) 4	171,291
アサガミプレスセンター株式会社 (注) 5	195,895
その他 (注) 6	923,739
合計	2,396,226

- (注) 1 広島物流センター保証金  
 2 〃 敷金  
 3 広島ベイサイドフォート保証金  
 4 〃 敷金  
 5 深川物流センター賃貸敷金  
 6 ソニーサプライチェーン他

⑩ その他の固定負債(設備関係支払手形)

相手先	金額(千円)
興銀オートリース株式会社	55,979
三井住友銀オートリース株式会社	45,736
東京リース株式会社	4,289
合計	106,005

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年4月満期	10,381
平成20年5月満期	7,199
平成20年6月満期	6,134
平成20年7月満期	5,151
平成20年8月満期	5,151
平成20年9月以降満期	71,987
合計	106,005

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券 10,000株券 必要により1,000株未満の株数を表示した株券を発行することができる。
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	262円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額。
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割り当ておよび募集新株予約権の割り当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

(1) 親会社等の名称

株式会社オーエコーポレーション

(2) 株式の所有者別状況

平成19年3月31日現在

区分	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他 法人	外国法人等		個人 その他	計
					個人以外	個人		
株主数(人)	—	—	—	1	—	—	1	2
所有株式数 (株)	—	—	—	100	—	—	100	200
所有株式数 の割合(%)	—	—	—	50.0	—	—	50.0	100.0

(3) 大株主の状況

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
新生興業(株)	東京都大田区田園調布5-20-13	100	50.0
木村知躬	東京都大田区	100	50.0
計		200	100.00

## (4) 役員 の 状 況

平成19年6月27日現在

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役	—	小 島 信 之	昭和22年2月17日生	昭和44年3月 平成7年11月 平成15年9月	アサガミ株式会社入社 株式会社オーエコーポレーシ ョン監査役 同社代表取締役(現在)	平成 18年 11月 から 2年	—
取締役	—	木 村 健 一	昭和41年3月29日生	平成6年6月 平成7年11月 平成9年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成16年6月	アサガミ株式会社取締役 株式会社オーエコーポレーシ ョン取締役(現在) アサガミ株式会社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役専務 同社代表取締役社長(現在)	同上	—
取締役	—	市 川 利 雄	昭和24年8月1日生	昭和43年3月 平成17年4月 平成17年6月	アサガミ株式会社入社 株式会社オーエコーポレーシ ョン取締役(現在) アサガミ株式会社執行役員関連事 業部長、経理部部長(現在)	同上	—
監査役	—	北 川 敏 行	昭和47年1月8日生	平成10年6月 平成18年7月 平成19年4月 平成19年5月	アサガミ株式会社入社 同社人事部次長 同社人事部次長、経理部次長(現 在) 株式会社オーエコーポレーシ ョン監査役(現在)	平成 19年 5月 から 3年 6ヵ月 (注)	—
計							—

(注) 監査役北川敏行の任期は、前任者の残任期間となっております。

## (5) 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、事業報告及び附属明細書等

当社の親会社等に係る貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、事業報告及び附属明細書の記載に代え、当該書類を当報告書に添付しております。また、監査役の監査報告書も添付しております。



## 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |                       |                             |                           |
|-------------------------|-----------------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第84期)        | 自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日 | 平成18年6月28日<br>関東財務局長に提出。  |
| (2) 有価証券報告書の<br>訂正報告書   | 第84期有価証券報告書の<br>訂正報告書 |                             | 平成18年7月4日<br>関東財務局長に提出。   |
| (3) 半期報告書               | (第85期中)               | 自 平成18年4月1日<br>至 平成18年9月30日 | 平成18年12月15日<br>関東財務局長に提出。 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月28日

アサガミ株式会社  
取締役会 御中

目黒公認会計士事務所

公認会計士 目 黒 進 二 朗 ㊞

野末公認会計士事務所

公認会計士 野 末 昭 孝 ㊞

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアサガミ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アサガミ株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

連結財務諸表作成のため基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月27日

アサガミ株式会社  
取締役会 御中

目黒公認会計士事務所

公認会計士 目 黒 進 二 朗 ㊞

野末公認会計士事務所

公認会計士 野 末 昭 孝 ㊞

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアサガミ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アサガミ株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月28日

アサガミ株式会社  
取締役会 御中

目黒公認会計士事務所

公認会計士 目 黒 進 二 朗 ㊞

野末公認会計士事務所

公認会計士 野 末 昭 孝 ㊞

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアサガミ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アサガミ株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

財務諸表作成のため基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月27日

アサガミ株式会社  
取締役会 御中

目黒公認会計士事務所

公認会計士 目 黒 進 二 朗 ㊞

野末公認会計士事務所

公認会計士 野 末 昭 孝 ㊞

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアサガミ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アサガミ株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。